公開情報・刊行物等のご案内

詳しくお知りになりたい方は、
本学ホームページ、刊行物等を併せてご覧ください。

ホームページ
https://www.saitama-u.ac.jp/

情報公開
https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/

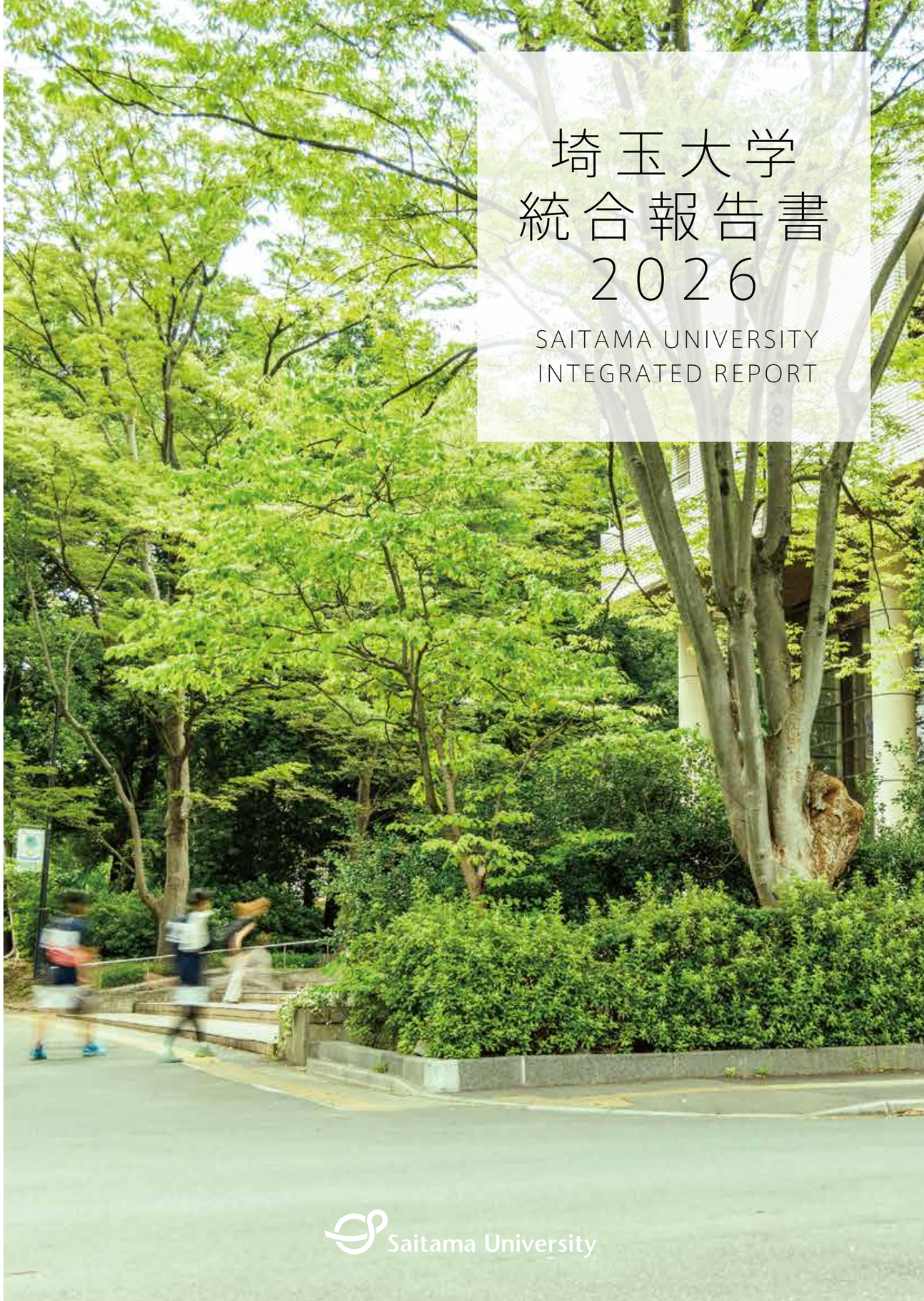
広報誌
https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/

埼玉大学研究マップ
https://www.saitama-u.ac.jp/research_map/html5.html#target/page_no=1

国立大学法人埼玉大学

発行：埼玉大学 総務部 広報渉外課〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255

（埼玉大学統合報告書に関するお問い合わせ）
E-mail：koho@gr.saitama-u.ac.jp



埼玉大学
統合報告書
2026

SAITAMA UNIVERSITY
INTEGRATED REPORT

Saitama University

数字と実績で見る埼玉大学

「埼玉大学とはどんな大学か」を表す様々なデータをご紹介します。数字やファクトを通じて、本学の素顔や取り組みの実像を、多面的に知っていただけたらと思います。

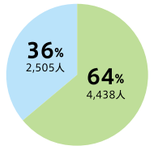
基本情報

埼玉大学データブックはこちらから

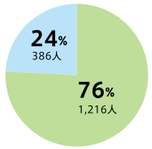
学生数 (2026年5月1日現在)

●男性 ●女性

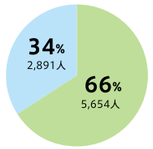
◆学部生
6,943人



◆大学院生
1,602人

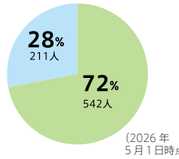


◆合計
8,545人



創立から77年間の累計卒業生数
84,433人
(※外数：大学院修了生数 17,286人)

常勤教職員数
753人



(2026年5月1日時点)

キャンパス総面積 (大久保地区)



東京ドーム約6.5個分の広大なALL in One Campus。交通の利便性、豊かな緑を兼ね備えた快適な学問環境です。

305,902m²

教育力を知る

教育に関する総合満足度 (満足と回答した割合)

◆学部卒業生 **94.6%**

◆大学院修了生
博士前期課程、専門職学位課程 **90.0 ～ 97.6%**

博士後期課程 **87.5 ～ 100%**

(2026年6月実施「2025年度卒業修了時満足度調査」より)

埼玉大学は2029年に創立80周年を迎えます

1949年に埼玉県唯一の国立大学として誕生した埼玉大学は、2029年に創立80周年を迎えます。その記念企画の一環として、2025年にキャッチフレーズ「創造の一歩を共に」及び「創立80周年記念ロゴマーク」を制定しました。2029年に向けて、様々な周年記念事業を企画・展開していく予定です。どうぞご期待ください。

創立80周年特設サイト

埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん



メリンちゃんは、埼玉大学60周年を記念して誕生した大学のマスコットキャラクターです。埼玉大学のイメージカラーのライトグリーンを基調とし、才能が芽吹き成長していくことをイメージした、新芽のような姿にデザインしました。胸とおしりの星は5つの学部と輝きを象徴しています。

グローバル人材育成について知る

現在のモンテネグロのミロイコ・スパイッチ首相は、埼玉大学経済学部の卒業生です。また、ベトナム社会主義共和国のレ・ミン・フン首相は本学大学院の修了生です。グローバル人材育成に注力する本学で学んだ様々な人材が、世界のリーダーとして活躍しています。(P14 参照)

海外交流協定数
159件
(2026年5月1日現在)

1学期間以上の海外留学生数 (協定校への留学)
52人
(2025年度実績)

外国人留学生数
508人
(2026年5月1日現在)

外国人留学生の出身 (研究生を含む)
50か国・地域
(2026年5月1日現在)

研究力を知る

科学研究費採択件数
253件
(2025年度実績)

保有する特許件数
321件
(2026年3月31日現在)

総論文数
3,674件
(2021～2025年度実績)

2015年ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章氏は、埼玉大学理学部の卒業生です。本学は、次代を担う若手研究者の育成推進を目的として「梶田隆章賞」を設立し、優秀な学生を表彰しています。

論文の内訳



大学を支える基盤について知る

埼玉大学基金 寄附受け入れ累計総額
802,554,902円
(2026年8月末時点)

埼玉大学基金

働く環境について知る

育児休業取得率
女性 **100%**
男性 **54.5%** (2025年度実績)

CONTENTS

数字と実績で見る埼玉大学	P1
学長メッセージ	P3
埼玉大学の価値創造プロセス	P5
部局紹介①	P7
部局紹介②	P9
活動実績＜教育＞	P11
活動実績＜グローバル＞	P13
インタビュー①＜教育関連＞	P15
活動実績＜研究①＞	P17
活動実績＜研究②＞	P19
活動実績＜産学官・地域連携／社会貢献①＞	P21
活動実績＜産学官・地域連携／社会貢献②＞	P23
インタビュー②＜研究／産学官・地域連携関連＞	P25
財務状況	P27
ガバナンス・内部統制システム体制	P29
組織図	P30

知をつなぎ、未来を切り拓く大学へ

大学を取り巻く環境は、大きく変化しています。AIやデータサイエンスをはじめとする科学技術の急速な進展、少子化、産業構造の変化、国際的な分断や価値観の多様化など、社会が直面する課題は複雑さを増しています。こうした時代において、大学には、専門的な知を生み出し、人を育てる従来の役割に加えて、社会の変化を的確に捉え、教育・研究の成果を社会の価値へとつなげていくことが求められています。

埼玉大学の特長である「All in One Campus」は、こうした役割を果たすうえで大きな強みとなります。教養学部、経済学部、教育学部、理学部、工学部の5学部が一つのキャンパスに集う本学では、人文・社会・自然科学の知が日常的に交わります。これは単に学部が近いというだけでなく、異なる専門を持つ学生や教員がつながり、新たな知や価値を生み出すための基盤を有しているということです。教育、研究、社会連携、そして大学経営においても、この「つながりの近さ」を生かすことができます。

本学が目指す「総合知」も、こうした環境から生まれます。専門性を深く掘り下げることを出発点としながら、異なる分野の知識や価値観を結びつけ、複雑な社会課題を構造的に捉え、解決への道筋を考える。さらに、その知を実社会で生かし、社会から得られたフィードバックを教育や研究に還元していく。この循環を確かなものにすることが、これからの大学の重要な使命だと考えています。

そのためには、学生の主体性を育むことが欠かせません。AIが様々な問いに答えを示してくれる時代だからこそ、自ら問いを立て、何を実現したいのかを考え、AIを含む様々な技術を主体的に使いこなす力が重要になります。本学では、学部横断型の学びやアクティブラーニング、ダイバーシティ課題解決プログラム、アントレプレナーシップ教育、多文化共修などに一段と力を入れており、異なる知や価値観を持つ人々と協働し、自ら行動する経験を積み重ねています。こうした学びを通じて、学生一人ひとりが自分の人生を自ら選択し、社会の中で新しい価値を生み出せる人材へと成長することを期待しています。

研究においても、専門知を深める基礎研究を大切にしながら、異分野の知を結びつけ、社会実装へとつなげていく。そして、社会に送り出した成果に対して、地域や企業、自治体などからフィードバックをいただき、それを次の研究や教育へと生かしていく。この「専門知」から「総合知」、そして「実践知」へと至る循環を、社会との対話の中で育てていきたいと考えています。

同時に、埼玉県唯一の国立大学として、地域社会における本学の役割を一層明確にしていくことも大切です。企業や自治体、高等学校、他大学などとのネットワークを生かし、地域が抱える課題に対して、本学が持つ知、人材、研究成果を結びつけていく。そして、地域で得られた課題や知見を教育・研究へと還元することで、地域と大学がともに発展する関係を築いていきます。

そのためには、大学自身が持続可能な経営基盤を確立することも重要です。限られた資源を有効に活用し、データに基づいて意思決定を行い、合理性と透明性を確保しながら、教育・研究への投資と安定的な財務運営を両立させる。こうした取り組みを実践しながら、将来にわたって社会から信頼される大学であり続けることを目指します。

そして、大学の価値は、大学だけで完結するものではありません。学生とその保護者、卒業生、教職員、企業、自治体、地域の皆様をはじめ、本学に関わるすべてのステークホルダーとの対話と協働によって、その価値はさらに高まります。本統合報告書を通じて、埼玉大学が生み出す価値と目指す未来を、皆様と共有していきたいと考えています。

知を深め、知をつなぎ、知を社会へ届ける。その営みを通じて、一人ひとりが未来を切り拓く力を育み、社会の持続的な発展に貢献する大学へ。埼玉大学は「All in One Campus」という強みを最大限に生かし、社会から寄せられる期待に応えながら、皆様とともに新たな価値を創り出してまいります。

国立大学法人埼玉大学 学長　重原孝臣

埼玉大学の価値創造プロセス

4つの VISION を柱に、地域活性化と教育研究の高度化を進めます。

埼玉大学は、2022 年度から始まった第 4 期中期目標期間の中期目標・中期計画に合わせ、
4 つの VISION と 12 の Action（取り組み）からなる「埼玉大学 Action Plan 2022-2027」を掲げています。
「教育」「研究」「ダイバーシティ」「大学ガバナンス」を柱とするこのプランを通じて得られた成果を、
積極的に社会に還元することで、地域の活性化と教育研究のさらなる進化を目指します。

INPUT → VISION & ACTION → OUTCOME

INPUT

財務資本
（2025 事業年度）

- 総資産：76,261（百万円）
- 経常収益：14,810（百万円）
- 建物延面積：182,033㎡
- 学部：5 学部
- 大学院：3 研究科
- 附属学校・園：3 校・1 園

知的資本
（2026年3月 31日時点）

- 保有特許数：321 件（外国含む）
- 新規発明届出数：31 件
- 共同研究：162 件
- 受託研究：61 件
- 図書蔵書数：889,610 冊

人的資本
（2026 年 5 月 1 日現在）

- 学部生：6,943 人
- 大学院生：1,602 人
- 役員：8 人
- 大学教員：431 人
- 附属学校教員：88 人
- 常勤事務・技術職員：222 人

社会資本
（2026年5月 1日時点）

- 大学間海外交流協定：119 件
- 部局間海外交流協定：40 件

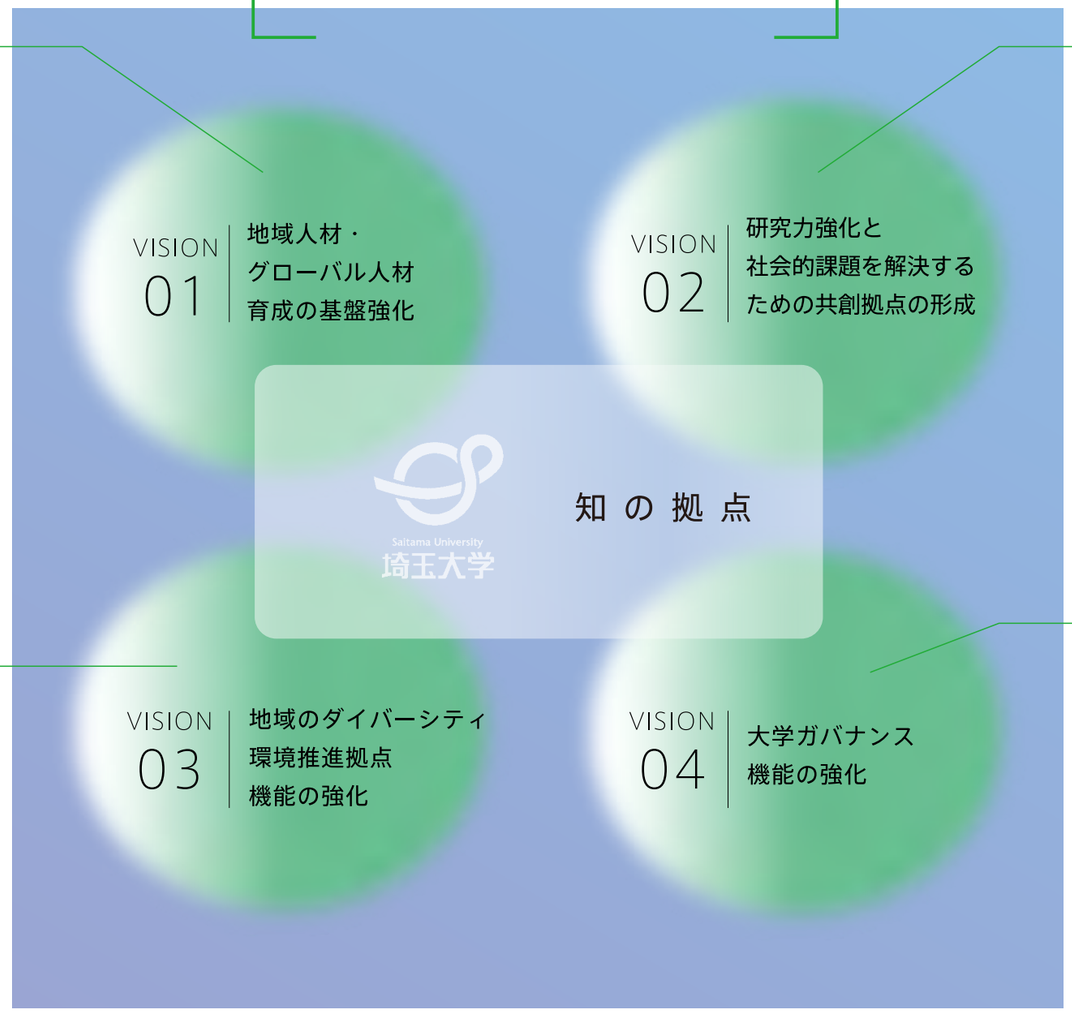
自然資本
（2026年5月 1日時点）

- 土地面積：393,355㎡（附属学校園、宿舎等を含む）

VISION & ACTION

埼玉大学 Action Plan 2022-2027

All in One Campus で
多様な個性を生かし、
知とステークホルダーをつなぐ、
Connected Campus として
地域・世界と新たな価値を創造します。



VISION 01

1. 科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成
2. 地域と連携する全学的な教員養成
3. 国際教育拠点化（グローバル教育推進）
4. 学修成果の可視化による大学教育の質保証と行動特性分析を活用したキャリア形成支援
5. Society 5.0 時代に対応する教育・人材育成の推進

VISION 02

6. 研究分野における本学の強みの集中・重点化
7. 文理融合研究による成果の社会実装
8. 先端産業国際ラボラトリーの機能強化によるリカレント教育機能及びリスキリング機能の拡充とイノベーションの循環的創出

VISION 03

9. 地域のダイバーシティ環境推進のための機能強化
10. キャンパスにおけるダイバーシティ環境推進体制の強化

VISION 04

11. ガバナンス体制の強化
12. 財務基盤の強化

埼玉大学
Action Plan はこちら

OUTCOME

知の府としての普遍的な役割を果たす

●時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。

●次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行い、存在感のある教育研究拠点として輝く。

現代が抱える課題の解決を図る

●大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応える。

●首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を生かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行い、広域地域活性化の中核拠点としての役割を担う。

国際社会に貢献する

●海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。

●人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

部局紹介

ひとつのキャンパスに、多様な組織が集約した知の拠点

埼玉大学の強み「All in One Campus」

学部・大学院をはじめ、あらゆる組織がひとつのキャンパスに集まる「All in One Campus」が埼玉大学の最大の強みです。
異なる専門分野の学生や教員が日常的に対話、協働することで、より広い視野に立った学問横断型の教育や研究を進めています。
さらに、学内の移動や関係部署との連携がスムーズに行える環境であり、日々の業務を効率的に進めることもできます。







教養学部

教養学部では、人文科学と社会科学に含まれる幅広い学問分野の教育・研究を行っています。教育組織として、「グローバル・ガバナンス」「現代社会」「哲学歴史」「ヨーロッパ・アメリカ文化」「日本・アジア文化」「共生構想」という 6 つの専修課程を設け、その下に 13 の専攻を置いています。1 年次のうちにアカデミック・スキルズや外国語などで基礎的な学力をつけた後、2 年次からは自分の所属する専修課程・専攻で専門的な学修を深めつつ、自分の関心に応じて他専修課程・専攻の授業も幅広く学べるようなカリキュラムになっています。所属専攻以外の科目群を体系的に学ぶ意欲のある学生のためには、副専攻制度を設けています。また、演習や実習など、深い学びを行うための授業を重視していることも、教育面での大きな特徴です。海外協定大学への留学や海外インターンシップについても、手厚いサポート体制をとっています。

【入学定員】
教養学科 200 名

経済学部

経済学部では、経済、金融、経営、会計、法律、行政、都市、環境、福祉などについて幅広く学びます。2 年進級時に、「経済分析」「国際ビジネスと社会発展」「経営イノベーション」「法と公共政策」のいずれかのメジャーへの所属を決定し、それぞれの専門を深く掘り下げて学ぶと同時に、所属以外のメジャーの専門科目をマイナーとしてまとめて学修することで、幅広い考え方を身につけることができます。所属するメジャーで卒業研究を仕上げることにより、社会として必須の問題発見・解決能力と論理的な文章を執筆する能力を身につけます。
また、各メジャーでは、英語による専門科目を最低 1 科目以上学修することとしています。各メジャー共通の選択科目として英語による日本社会研究の講義を準備するほか、より本格的な国際化を目指す人のために、「グローバル・タレント・プログラム」という特別プログラムを提供しています。

【入学定員】
経済学科：昼間コース 280 名／夜間主コース 15 名

大学院人文社会科学研究科

人文社会科学研究科の修士課程ダイバーシティ科学専攻は、日本で初めてこの名称を冠した専攻であり、“多様性”を豊かな社会構築につなげる視点や方法論を学びます。博士前期課程は 3 つの専攻からなり、文化環境専攻は哲学・歴史学・文学などの人文学領域と、国際関係論・社会学・人類学・地理学などの社会科学領域を、そして国際日本アジア専攻は日本とアジアの文化・社会・歴史・経済・法律などを扱います。経済経営専攻は、経済・経営・会計・法律・行政などを扱い、社会人向けに平日夜間や土曜日にも授業を行っています。博士後期課程は日本アジア文化専攻と経済経営専攻から構成され、研究者や高度な専門知識を持つ人材を養成します。また、英語による学位取得プログラムを開設するとともに、実務経験者を教授陣に迎えるなど、多様な教育環境を整えています。

【入学定員】
修士課程：ダイバーシティ科学専攻10名　博士前期課程：文化環境専攻 17名／国際日本アジア専攻 34名／経済経営専攻19名　博士後期課程：日本アジア文化専攻 4名／経済経営専攻 12名

教養学部　経済学部　大学院人文社会科学研究科

教育学部

教育学部は 150 年以上の歴史（1874 年の埼玉県師範学校設立から）を有しており、主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。さらに全国各地の教育の現場や、教育に関連する官公庁・民間企業などでも多くの卒業生が活躍しています。学校教育教員養成課程では、子どもたちの個性の多様性や教育要求の多様化にかなった実践的カリキュラムを実施しています。また養護教諭養成課程では、子どもたちの健康と学びを支える保健室の先生を養成しています。

【入学定員】
学校教育教員養成課程 300 名
養護教諭養成課程 20 名

◆附属教育実践総合センター
教育に関する理論的かつ実践的研究を通して教員養成に資するとともに、学校や教育委員会等と連携して、子どもたちの学びの場の創造とその成長をめぐる教育課題の解決に寄与します。

◆附属特別支援教育臨床研究センター
障がいのある子ども、保護者、教育関係者等を取り巻く教育課題に関する研究を行い、地域に暮らす障がいのある子どもの成長と発達をめぐる問題の解決に寄与します。

◆附属こどもの育ち応援センター
乳幼児とその保護者の方への子育てに関する情報提供や相談支援、保育・教育関係者向け研究会や研修動画の配信を行っています。

大学院教育学研究科
（専門職学位課程）

専門職学位課程（教職大学院）は、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力を備えた教員の育成を目的とします。専門性の高いプログラムを通じて、高度な知識・技能に基づいて子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業をデザインし実践できる力、子どもと子どもを取り巻く状況を理解して適切な学級経営を行える力、的確な課題把握に基づき学校運営の中核的スクールリーダーとして問題解決を図れるマネジメント力、実践と理論の往還に基づく深い省察を行い実践研究につなげていく力を育成します。

【入学定員】教職実践専攻 52 名

東京学芸大学大学院
連合学校教育学研究科（博士課程）

東京学芸大学を基幹大学とする、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学の 4 大学の連携協力の下に組織された博士課程のみの独立研究科で、以下を目的としています。
①教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者を養成
②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成
③教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供
④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展

教育学部　大学院教育学研究科　東京学芸大学大学院

附属学校

埼玉大学には以下の附属学校・園があり、教育・研究を通じ、大学と連携しています。
◆附属幼稚園 【定員】3 歳児～5 歳児 計 80 名
◆附属小学校 【定員】1 ～ 6 年　計 630 名
◆附属中学校 【定員】1 ～ 3 年　計 420 名※
※帰国生徒受け入れ数で外数
◆附属特別支援学校
【定員】小学部、中学部、高等部 計 60 名

附属幼稚園　附属小学校　附属中学校　附属特別支援学校

理学部

理学部で学ぶ理学とは、私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探求する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的・抽象的思考能力、課題探求・解決能力の養成に努めています。さらに、ハイグレード理数教育プログラム（HiSEP）の実施など、専門分野を超えて広く理学を学び、併せて社会性と国際力を育む教育も行っています。

【入学定員】
数学科 40 名／物理学科 40 名／基礎化学科 50 名／分子生物学科 40 名／生体制御学科 40 名

工学部

工学部で学ぶ工学とは、私たちの生活の向上に役立つ技術を研究・開発する学問です。現在の豊かな社会を維持・発展させていくために工学が果たす役割は大きく、それぞれの分野の専門知識を学ぶだけでなく、自ら課題を見つけ出し、解決する能力も養成しています。また、幅広い教養と工学の専門分野に関する十分な知識や能力をベースに、科学技術を通して社会にイノベーション「革新」をもたらす人材を育成する教育プログラムも設置しています。

【入学定員】
機械工学・システムデザイン学科 117 名／電気電子物理工学科 117 名／情報工学科 86 名／応用化学科 90 名／環境社会デザイン学科 100 名

大学院理工学研究科

大学院理工学研究科は、国立研究開発法人理化学研究所と初めて連携した大学院として 1989 年に発足し、現在では学外の計 11 機関から多数の連携教員を迎え、高度かつ先端的な教育・研究活動を推進しています。2022 年 4 月には、産業界や地域社会で活躍できる実践的人材の育成を目指し、博士前期課程を 5 専攻 10 教育プログラムに再編。同時に専攻共通の融合教育プログラムと特別教育プログラムも導入しました。さらに産学官連携研究の推進や国際化にも注力しており、多くの海外からの留学生を受け入れています。

【入学定員】
博士前期課程：生命科学専攻 55 名／物質科学専攻 114 名／数理電子情報専攻 142 名／機械科学専攻 70 名／環境社会基盤専攻 55 名
博士後期課程：理工学専攻 56 名

理学部　工学部　大学院理工学研究科

部局紹介











教育機構

教育機構は本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的としており、
以下の組織で構成されています。

◆教育企画室
全学的な教育に係る事項の企画・立案、教養・スキル・リテラシー教育の企画・立案を行っています。

教育推進室
教育企画室による企画・立案事項の実施、教養・スキル・リテラシー教育の実施等に取り組みます。各種アンケートによるステークホルダーのニーズの分析・検証を行い、各学部と連携して教育プログラムの改善等を図ります。

◆基盤教育研究センター
教育改善活動の企画・実施や、教養・スキル・リテラシー教育において地域の自治体・企業と協働した産学官金協働型 PBL 授業やインターンシッププログラムの企画・実施を行っています。

◆英語教育開発センター
英語による情報の理解・分析力や、論理的な発信力、議論を通じた問題解決能力を含む総合的な学術英語スキルの育成を目的とした教育を展開するとともに、「英語なんでも相談室（The English Resource Center）」を設置し、学生の英語学習を支援しています。

◆日本語教育センター
学部学生を対象とする日本語教育や、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、海外協定校からの交換留学生等を対象とした日本語集中コースの企画と実施を行っています。

◆多文化共修センター
多文化共生社会の実現に貢献する意思と能力を持つ人材を育成するため、全学的な多文化共修教育の企画・立案及びその実施・評価・改善を行っています。

◆教員養成支援センター
教育実習や介護等の体験の運営・指導、教員養成カリキュラムの検討、教員養成支援、教職課程に関する自己点検・評価等の幅広い活動を行っています。

◆アドミッションセンター
本学のアドミッションポリシーに応じた入学者選抜を行うための方策を企画・立案し実施します。受験生向けウェブサイトの運営、オープンキャンパスや大学説明会の実施、入試情報の発信なども行っています。

◆キャリアセンター
学生のキャリア形成及び就職活動を支援するための組織で、企業や地域社会との連携を推進し、学生の主体的なキャリア形成を促します。

◆学生生活支援室
学生の生活全般の充実を図るための組織です。生活支援や課外活動等のサポート、授業料免除、奨学金等に関する企画・実施等を行います。

◆学生相談・特別支援センター
学生相談や障がいのある学生の修学支援、学生による相互支援等を行っています。

学生相談室
学生が当面する様々な問題に係る相談に臨床心理士が応じ、学内の関係部署と連携を図りながら解決の支援を行います。

障がい学生支援室
障がいのある学生が、様々な学びの機会に参加することができるよう、修学上の配慮に関する業務を行っています。

ピアサポートルーム
本学の学生が、学部・学年を越えて支え合い学生生活上の諸問題を解決するための活動を行っています。

◆保健センター
学生の保健管理に関する業務を総括・推進するセンターです。定期健康診断、救急措置、身体や心に関する相談等を行っています。

研究機構

研究機構は、本学における研究戦略の企画・推進及び研究支援を行うことを目的として設置されています。
この目的を達成するため、機構内には以下の組織が置かれています。

研究・産学官連携

◆研究推進室
全学的な研究戦略の企画・立案を行っています。

◆先端産業国際ラボラトリー
大学と産業界・地域社会とのインターフェイスとして、産学官金共創ネットワークを形成し、業種や分野、産学官のセクター、技術・学術領域の壁を越えてシナジーが発揮される人的ネットワークや研究・開発の場を提供します。また、長期的視野を持った幅広い基礎・応用研究に取り組むとともに、産業人材育成による地域社会の発展に貢献します。

◆科学分析支援センター
高性能分析機器を備え、全学的な共同利用、学内外からの依頼分析の受託、学内の薬品管理などの教育・研究に関わる業務支援を行っています。

依頼分析について

◆総合技術支援センター
高度な専門性を有する職員によって組織されており、教育研究支援や情報基盤整備・科学分析・産学官連携強化に係る支援業務を行っています。小・中・高等学校の児童・生徒へ科学技術の楽しさを伝える事業や、高等学校教諭への技術指導など、地域貢献にも取り組んでいます。

◆リサーチ・アドミニストレーター オフィス（URA オフィス）
科研費をはじめとする競争的資金の獲得支援、学術分野を越えた研究プロジェクトの創出、研究力強化に向けた各種セミナーの開催等を行っています。

◆戦略研究センター
本学の強みを有する研究領域を重点的に推進する７つの「戦略的研究領域」と、新たな強みとなる研究領域の創出を目指す５つの「インキュベーション研究グループ」により、戦略的研究を推進しています。

7つの戦略的研究領域
X線・光赤外線宇宙物理研究領域
グリーンバイオサイエンス研究領域
健康科学研究領域
循環型ゼロエミッション社会形成研究領域
進化分子デザイン研究領域
東アジア SD 研究領域
未来光イノベーション研究領域

5つのインキュベーション研究グループ
持続可能な材料の実現研究グループ
重原子利用研究グループ
生体分子動力学研究グループ
調和解析研究グループ
日本語学・日本語教育研究グループ

◆社会変革研究センター
本学が有する多様な研究シーズと社会課題に対する地域ニーズがマッチングする分野における研究開発を推進する「脱炭素推進部門」「地域共創研究部門」「レジリエント社会研究部門」の３部門を設置しています。

ALL SAITAMA ミライ機構

地域連携を強化し、自治体・企業との協力のもとで課題解決型研究を推進するため、2026 年 4 月に設置した組織です。

◆企画推進室
埼玉県における地域課題の把握や研究プロジェクトの企画を行っています。

◆オープンイノベーションセンター
産学官連携におけるリエゾンオフィスとして、本学の知的財産の紹介・活用、研究シーズの紹介、技術相談、技術移転、共同研究の実施支援、外部機関との連携等を推進。さらに、地域の産学連携支援組織の協力により、研究会、講演会等を実施して、地域のオープンイノベーション推進に貢献していきます。

図書館・その他の組織、施設

本学の「All in One Campus」には、教育・研究、学生生活をサポートする多様な組織・施設が整っています。

◆図書館
図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL（図書館間相互利用）等のサービスを提供しています。館内には、情報端末や無線 LAN 等を整備し、蔵書検索システム（OPAC）、電子ジャーナル、電子図書（eBook）等を提供しているほか、本学研究者の論文等を埼玉大学学術情報リポジトリ SUCRA に蓄積して発信しています。地域貢献や学術情報等の有効活用を目的として、一般市民への開放も行っています。

◆ダイバーシティ推進センター
本学は 2020 年に「埼玉大学ダイバーシティ宣言」を制定し、地域におけるダイバーシティ環境の推進と、「多様性」と「包摂」の普及・定着に注力しています。2022 年度からは、「課題解決型教育プログラム」や「ワークショップ」に取り組み、ダイバーシティ環境の進展に努めています。

◆国際本部
本学は、持続可能な国際社会の構築に寄与することを目的として、国際的な視野に基づく文化的・社会的多様性を尊重する学術・教育環境の整備を基本方針として掲げています。この方針のもと、中長期的かつ戦略的に、国際交流・教育プログラムの展開、大学間協定の締結や国際的ネットワークへの参画、外国人学生・教員の受入などを積極的に推進しています。

◆情報メディア基盤センター
大学の教育研究を支える全学情報基盤システム「SERN（サーン）：Saitama university Education and Research Network」の整備・管理運用を担っており、高度情報共有技術等の研究開発や情報メディア教育の支援も行っています。学術情報ネットワーク「SINET（サイネット）」を利用した大容量インターネット接続をはじめ、様々なシステム・サービスを提供し教育・研究をサポートしています。

◆国際交流会館
外国人留学生及び外国人研究者に対し安心・安全な生活環境を提供することを目的として、4 棟の国際交流会館を運営しています。これらの会館は、多文化的な生活環境のもと、国際理解の促進や多文化共生の実践の場としても機能しています。

◆学生宿舎
埼玉大学の学部 1・2 年の学生を入居対象とする施設です。大学に隣接する場所に男子棟 2 棟及び女子棟 1 棟があり、学内の所要施設に徒歩 10 分程度で行くことが可能です。

＜2021 年以降に包括連携協定を締結した大学＞ 埼玉医科大学（2021 年 3 月）／埼玉県立大学（2022 年 3 月）／日本栄養大学（2023 年 3 月）／東洋大学（2024 年 9 月）／横浜市立大学（2025 年 12 月）／ものつくり大学（2026 年 6 月）

活動実績

教育

他者と協働しながら、未来を切り拓く人材を育成します。

深い専門性と、それを統合する視座を身につけ、他者と協働しながら
多様な社会課題の解決策を創出･実践し、未来を切り拓いていける人材を育てていきます。

ダイバーシティ教育の推進

■日本初の「ダイバーシティ科学」を学ぶ大学院専攻が誕生

2026 年 4 月、人文社会科学研究科の「ダイバーシティ科学専攻」（修士課程）が始動しました。ダイバーシティ科学とは、多様な差異が差別や格差につながる社会的構造を科学的に解明する、学際的かつ先駆的な研究分野です。本専攻では、社会科学・人文科学を基盤に、教育、福祉、法、政策、科学技術など多領域からのアプローチを通じて、包摂的かつ公正な社会の実現への貢献と次代の研究者･実践者の育成を目指します。



■理工系分野への進路選択を支援するプログラム「WISE-P」を提供

「WISE-P（彩の国･理工系進路選択エンカレッジプログラム）」は、女子中高生を対象に理工系分野への進路選択を支援するプログラムです。本プログラムでは、ロールモデルの紹介などを通じてその魅力を伝え、理工系分野に進む女性の裾野を広げることを目指しています。大学教員による出前授業、サイエンス体験サマースクール等多様なメニューのほか、保護者や中高等学校の教員の方々を対象とするセミナーや懇談会も実施しています。





アントレプレナーシップ教育の推進



■起業家精神を学ぶ「アントレプレナーシップ教育プログラム」を展開

2025 年度より「アントレプレナーシップ教育プログラム」がスタートし、同年 4 月 16 日に理工学研究科の長嶺拓夫教授による第 1 回講義が開催されました。第 2 回では、株式会社デジタルベリーの赤羽根康男代表取締役（オープンイノベーションセンター客員教授）が講師を担当。こうした実践的プログラムを通じ、課題発見力や挑戦する姿勢、新たな価値を創造する力を育むとともに、地域経済の発展への貢献を目指します。

■「埼玉県発学生起業家のこれから in 埼玉大学」を開催

2025 年 7 月 25 日、企業･起業家の交流と連携によりイノベーションを生み出す拠点「渋沢 MIX（シブサワミックス）」が、さいたま新都心駅前に開設されました。これに先立つ 7 月 2 日には、人材育成に関する取り組みとして、学生起業に焦点を当てたプレイベント「埼玉県発学生起業家のこれから in 埼玉大学」が、本学総合研究棟で開催され、起業や渋沢 MIX の活動に関心を持つ多くの方々が参加しました。



■「高校生×大学生 アントレプレナーシップチャレンジ」を開催

2026 年 1 月 21 日、さいたま新都心のイノベーション創出拠点「渋沢 MIX」にて、本学主催のピッチイベント「Saitama MIX Pitch ー高校生×大学生 アントレプレナーシップチャレンジー」を開催しました。本イベントは、本学の「アントレプレナーシップ教育プログラム」の中核科目である「アントレプレナーシップ実践演習（後援:日本政策金融公庫）」の最終報告会として実施されたものです。当日は本学学生に加えて埼玉県内の高校生チームも参加してフレッシュなアイデアを競いました。



■アントレプレナーシップ教育の拠点「アントレコモンズ」がオープン

2026 年 6 月 18 日、本学はアントレプレナーシップ教育の新拠点として「アントレコモンズ」を開設しました。この施設は、学生が学部･研究科や学年を超えて集い、新たな価値創造や課題解決に取り組むことを支援するものです。当日は、文部科学省と科学技術振興機構から来賓を迎えてのオープニングイベントの後、株式会社 SAIL 代表取締役で、本学スタートアップ支援コーディネーターでもある石井龍生氏による学生対象のワークショップが実施されました。





課題解決型科目

■埼玉大学×埼玉県「課題解決型プログラム」の成果を発信

2025 年、埼玉県主催の「埼玉県地球温暖化対策啓発動画コンテスト」で、本学の課題解決型プログラム「脱炭素社会を生きる」の履修学生による多くの企画アイデアが採用されました。この成果は、2026 年 2 月 13･14 日に京都リサーチパークで開催された「グリーン共創 EXPO2026」の「グリーン共創ひろば」でも披露され、学生が自信とモチベーションを高める貴重な機会となりました。







高水準の理数教育プログラム「HiSEP」

埼玉大学では、理数分野で特に高い学習・研究意欲を有する学部学生の専門教育の強化を目指す、4 年間の高度な理数教育プログラム「HiSEP」を設置しています。海外研究者による連続英語セミナーや理工系研究留学生との共修を授業に取り入れて国際性の育成を図るとともに、着眼点や論理的思考法を鍛える文理融合教育プログラム「HiSEP-Mirai」を組み込んで理数系教育の高度化を図っています。さらに、大学院でのよりハイレベルな研究活動を支える 6 年一貫型ハイグレード理数教育プログラム「HiSEP-6」も設置しています。

HiSEP（ハイグレード理数教育プログラム）

■高校生向けの「HiGEPS-STAR」、小中学生向けの「科学者の芽育成プログラム」も実施

2025 年度から、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）支援事業として、高校生を対象とした「HiGEPS-STAR」を実施しています。理数分野において優れた基礎学力と強い好奇心･向上心を持つ生徒を対象に、大学専門課程レベルのセミナーや研究活動、国際交流を通して、「知と技、そして国際性」を併せ持つ理工系人材の育成を目指しています。

また、子どもたちの「科学者の芽」を育て、大きく開花させるために、体験を通した専門的な学習機会によって、一人ひとりの科学に関する好奇心･学習意欲･能力を伸ばす、小中学生を対象とする理数教育プログラムも実施しています。

「科学者の芽」育成プログラム





寄附講義

本学では、教育の充実発展に資することを目的として「寄附講義」を開講しています。これは本学が主体的に開講するもので、その運営に係る必要な経費の全部または一部を民間等からの寄附金により賄う、または必要な人的資源を民間等からの無償協力により賄う講座です。

■埼玉りそな銀行による寄附講義「地域金融×地域創生入門」を実施

埼玉りそな銀行と本学との包括連携協定に基づき、2008 年度より寄附講義「地域金融×地域創生入門」を実施しています。講義では、同銀行の各部門や埼玉県内の自治体の関係者、埼玉県との関わりが深い企業の方々に、地域との関わりや取り組みなどを語っていただいています。全学部の学生が履修できる科目として人気を集めており、2026 年度は約 200 名の学生が聴講しています。



数理・データサイエンス・AI 応用基礎教育プログラム

埼玉大学では、2025 年度から全学部生を対象に、数理・データサイエンス･AI への関心を高め、それらを適切に理解し自らの専門分野へ活用する能力を育成することを目的として、応用基礎レベルの「数理・データサイエンス・AI 応用基礎教育プログラム」を開始しています。

■文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」に認定

2024 年の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定に続き、2026 年 2 月 27 日付で文部科学省の「数理･データサイエンス･AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けました。応用基礎レベルは、基礎的な知識を学ぶリテラシーレベルでの学修を発展させ、データや AI を活用して課題解決に取り組む力や、自らの専門分野へ応用する視点を育成するもので、リテラシーレベルとエキスパートレベルを結ぶ橋渡しの教育として位置付けられています。

MDASH 数理・データサイエンス・AI Advanced Literacy 教育プログラム認定制度 応用基礎レベル

数理・データサイエンス・AI 応用基礎教育プログラムについて

チャレンジ応援プロジェクト

「チャレンジ応援プロジェクト」は、学生のチャレンジ精神を資金面から応援するプロジェクトで、大学のブランド力向上や起業、地域・社会への貢献などに取り組む活動を通して、自主性、積極性、創造性を高め、人間的な成長を促すことを目的としています。2026 年度は計 4 件のプロジェクトが採択され、2027 年 3 月に成果報告を行う予定です。

活動実績 グローバル

多様な価値観を理解し、世界と地域をつなぐ力を養います。

世界と地域の両方を見つめ、持続可能な未来社会の実現に貢献できる人材を育てることを目標に、多様な取り組みを展開しています。

データで見る埼玉大学の国際連携

多文化共修科目の提供をはじめ、幅広い多文化共修の取組を展開

埼玉大学は、2024 年度文部科学省補助金事業である「ソーシャルインパクト創出のための多文化共修キャンパス形成支援事業（略称：多文化事業）」に採択され、地域共創、ダイバーシティ課題解決、レジリエント社会研究の三位一体による実践的な多文化共生教育の全学展開に取り組んでいます。

■多文化共修センターで新たな教育プログラムを開始

埼玉大学では、2026 年度から「多文化共修プログラム」及び「地域共創留学生キャリア支援プログラム」を開始しました。両プログラムを通じて、多様な価値観や文化的背景を持つ人々と協働しながら、地域や社会の課題解決に取り組む人材の育成を推進します。

＜多文化共修プログラム＞

多文化共修プログラムは、日本人学生と留学生が共に学び、多様な文化や価値観への理解を深めながら、対話・協働を実践する力を養う教育プログラムです。日本と諸外国の歴史や文化への理解を基盤に、持続可能な社会の実現や多文化共生社会の形成に貢献できる人材の育成を目指しています。

＜地域共創留学生キャリア支援プログラム＞

地域共創留学生キャリア支援プログラムは、日本での就職を目指す留学生を対象とした教育プログラムです。ビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップを組み合わせることで、日本の企業文化や地域社会への理解を深めるとともに、地域社会や企業と協働しながら課題解決に取り組む実践力を育成します。地域経済や日本社会の発展に貢献できる「地域共創人材」の育成を目指しており、文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定も受けています。

■多文化共修 COIL「日本とウクライナを結ぶ詩と感情」を開催

2025 年 5 月 20 日、多文化共修センターの趙丹寧准教授と野中進理事・副学長、ウクライナ・ポルタワ国立教育大学（PNPU）のオリハ・ニコレンコ教授らの主催により、特別講義「シン・学問のすすめ～大学生の心理とアイデンティティ形成」の第 5 回が開催されました。本講義は両大学共同プロジェクト「ウクライナの学生と教師のメンタルヘルスとレジリエンス促進に関する COIL（オンライン国際共修）」の一環として実施されたものです。

本学とPNPU の学生約150 名に加え、PNPUの学長や学部長・研究所長も参加した講義では、ウクライナ文化の紹介等に続き、両国学生の創った詩とウクライナ民謡が披露されました。文学と音楽を通じて参加者全員が感情の共有を体験した意義深い取り組みとなりました。



■多文化共修科目の講義成果を公開

2025 年 7 月 28 日～ 8 月 1 日、多文化共修科目「AL2(Workshop in Drawing)」の講義成果展を学内にて開催しました。この講義は、全学部生及び短期留学生を対象に、ドローイング制作と対話を通じて自分自身の嗜好や内面に気づくことを主眼としており、留学生も生成 AI 翻訳を活用して対話に参加しました。国や学部の違いが作品に表れるなど、興味深い様々な成果が展示され、多文化共修の学びの意義や広がりを実感する機会となりました。



■埼玉大×東洋大「多文化共修・国際共修合同 FD セミナー」を開催

2025 年 9 月 12 日、「多文化共修・国際共修における授業設計と評価の実践」をテーマに、埼玉大学と東洋大学による第 1 回の合同 FD セミナーをオンラインで開催しました。本セミナーは、両大学間の包括連携協定に基づく共同取組として実施され、本学が進める多文化事業をさらに発展させるとともに、他大学との協働を通じて視野を広げる貴重な機会となりました。



■伝統文化を通じた国際交流―「大相撲さいたま場所」を観戦

2026 年 4 月 24 日、多文化共修センターの主催で「大相撲さいたま場所」観戦ツアーを実施しました。日本人学生がリーダーを務め、計 40 名の留学生が参加したこのツアーでは、相撲の歴史などに関するレクチャーの後、迫力ある取組を観戦したほか、学生と力士との交流も行われました。相撲という伝統文化を通じて、言葉や国境を超えて相互理解を図る多文化共修の意義を実感する機会となりました。





Global Youth プログラムでグローバル市民を育成

「Global Youth（GY）プログラム」は、SDGs（持続可能な開発目標）を正しく理解し、人権を尊重、社会的、経済的、環境的に責任ある行動を取る「グローバル市民」として活躍することを目指す全学部生対象の特別教育プログラムです。学部卒業前に、自身の専門性に加えて、これらの課題について、必須である留学やインターンシップを経験し、分野横断的かつ幅広い国際的な知見を身につけます。





＜プログラム参加学生の声＞

「このプログラムがあったからこそ、留学やインターンという未知の領域に挑戦できた」

「アイスランドで持続可能な農業に携わり、環境問題の解決策を実感とともに理解できた」

「日本では会うことのない様々な立場の人に接し、少数派の方に寄り添った考えを持てるようになった」

「インターンでカンボジアに行き、現地の人に少額融資を行う NGO 活動に参加できたのは貴重な経験」

経済学部のグローバル・タレント・プログラム（GTP）

グローバル化が進む現代社会の多様な問題の解決に必要となる社会科学分野の素養や、異なる文化背景の人々と協働できる能力を備えた人材の育成を目的として、経済学部では「グローバル・タレント・プログラム（GTP）」を実施しています。

このプログラムは、主に日本語で行うカリキュラムで専門性を高めるとともに、1 年次から英語ワークショップやゼミに参加。さらに 1 年次夏休みに海外短期語学研修（または国内でのプログラム）、2・3 年次に長期の交換留学を経験し、4 年次に英語で卒業論文を作成します。この密度の濃いプログラムを通じて、複眼思考と深みを持つ人材を育てていきます。

■ GTP に所属する学生が日本英語模擬国連大会にて受賞

2025 年 7 月 19 日～ 7 月 21 日に近畿大学で開催された日本英語模擬国連大会「Japan English Model United Nations（JEMUN）」にて、経済学部グローバル・タレント・プログラム（GTP）所属の 1・2 年生計 20 名が、「Positive Impact Award」を受賞しました。この大会では、国内外の大学から参加した 400 名以上の学生が、人道支援、健康、都市の持続可能性、教育分野におけるイノベーションについて討議を繰り広げました。本学学生は、決議案作成への努力と貢献が認められての受賞となりました。



Global Tuesday ～「そうだ、留学へ行こう」～

埼玉大学では 2025 年 6 月より、学生の海外留学を促す取り組み「Global Tuesday」を開始しました。2025 年度は、大学会館のオープンスペースを会場として計 6 回実施しました。この企画は、留学の魅力をより多くの学生に知ってもらい、留学プログラムや国際交流イベントへの参加者を増やすことを目的としており、実際に海外へ留学した学生や、本学で学ぶ外国人学生が、自らの経験を直接伝えます。海外留学に興味のある学生を後押しする取り組みとして、今後も継続して実施していく予定です。



TOPICS

世界のリーダーとつながる埼玉大学

本学卒業生、モンテネグロのスパイッチ首相と坂井貴文前学長が万博で会談

2025 年 5 月 26 日、大阪・関西万博において、本学経済学部の卒業生であるモンテネグロのスパイッチ首相と、埼玉大学の坂井前学長が会談を行いました。モンテネグロ側からは首相をはじめとする閣僚の方々、日本側からは政府関係者や大阪府・大阪市の幹部が出席し、国際的な対話と交流を深めました。

その際にスパイッチ首相から本学の学生に向けて「思い切って羽ばたき、大胆に挑戦し、自らの志が望む場所へと進んでほしい」という力強いメッセージをいただきました。

今後も本学はモンテネグロとの良好な関係を築きながら、国際社会で活躍する人材の育成に努めていきます。



本学修了生 レ・ミン・フン氏がベトナム社会主義共和国首相に就任

2026 年 4 月 7 日、ベトナム社会主義共和国の首相に、本学大学院の修了生であるレ・ミン・フン（Le Minh Hung）氏が任命されました。

フン氏は、「日本ー IMF アジア奨学金プログラム（JISPA）」の下で、1996 年から 1997 年にかけて埼玉大学大学院政策科学研究科（現・政策研究大学院大学の前身）で学ばれ、ベトナム国家銀行（ベトナムの中央銀行）復職の後、同行最年少の総裁に就任。2024 年からベトナム共産党中央組織委員長（兼 越日友好議員連盟会長）を務め、今回の首相就任に至りました。

6 月 5 日には、駐日ベトナム社会主義共和国大使館の特命全権大使が、レ・ミン・フン首相からの書簡を携えて来学。この書簡は、首相の就任に際し、本学重原孝臣学長が送ったお祝いの書簡に答えるもので、埼玉大学とベトナムの研究・教育機関との今後の連携への期待などが綴られていました。



INTERVIEW 01

時代に先駆ける学びで、人と社会の未来を拓く。

大学に対する社会の要請に応えつつ、時代に先駆ける教育を展開し、これからの社会をリーダーとして支えていく人材を育てることが埼玉大学の使命です。ここでは、本学の先進的なダイバーシティ教育に携わる教員と、グローバル教育及びアントレプレナーシップ教育を通じて、自らの夢や可能性を広げている学生のメッセージを紹介します。



副学長（ダイバーシティ推進担当）
田代 美江子

多様性を共に学び、誰もが尊重される社会へ

2026年4月に開設した「ダイバーシティ科学専攻」は、多様性に関わる社会課題を個別に捉えるのではなく、その背景にある構造や、差別・格差が生まれる仕組みを解明し、社会や組織の変革につなげていくことを目指しています。その基盤となるのが、ジェンダー、障害、多文化共生など、様々な領域の知を横断する「学際性・超学際性」と、「理論と実践の往還」です。学んだ理論を現場の課題に生かし、実践から得た気づきを再び学問に還元する。その循環を通じて、社会を変えるための知を育てていきます。

この専攻の大きな特徴は、学生も教員も多様な背景を持ち、互いの視点を交わしながら学ぶことです。企業や自治体、教育機関、NPOなど、幅広い立場の方々にも学びの場に加わっていただきたいと考えています。

大学には、教育・研究を通じて蓄積した知があります。一方、地域や社会には、現場で培われてきた知や、そこでこそ見える課題があります。その両者をつなぐことで、新しい知と実践が生まれる。私は、ステークホルダーの皆様を大学の外から支えていただく存在ではなく、ダイバーシティ科学をともに創る「パートナー」だと考えています。地域や社会とともに、人が人として尊重される社会を築いていくこと。それが、埼玉大学の役割だと思っています。



経済学部 3 年
木村 遼

挑戦心と行動力で、起業の夢をカタチに

高校生の頃から、将来は起業して「人を笑顔にする仕事がしたい」と考えてきました。思い描いているのは、日本一多くの人を笑顔にできるテーマパークをつくることです。

埼玉大学では、2025年度に始まった「アントレプレナーシップ教育プログラム」を受講しました。中でも「アントレプレナーシップ実践」では、チームで課題を見つけ、ビジネスプランを考えて発表するプロセスを経験。私はテーマパークの待ち時間を減らすアイデアを事業化するプランに取り組み、自分の夢につながる学びの面白さを実感しました。

授業外の活動として、起業や新しい挑戦に関心を持つ仲間と、事業創造サークル「Venture Gate」を設立し、代表を務めています。ビジネスコンテストへの参加や起業家との交流に加え、2026年には学生ベンチャー出身の有名エンタメ企業CEOによる講演会を企画・運営し、約300人の学生・大学院生を集める成功を収めることができました。また、2026年に埼玉大学は起業を志す学生を支援する「SSRC起業奨学金」を設立しましたが、私は初の奨学生にも選ばれました。

私が大切にしているのは、「できない理由」ではなく「どうすればできるか」を考えること。大学での学びや仲間との出会いを力に変えながら、いつか多くの人を笑顔にするテーマパークを実現したいと思っています。

教養学部 4 年
中村 智穂

海外での交流や協働の経験を、未来に生かしたい

もともとイギリスの小説やフランスの音楽、アンティークなど、海外の文化に興味があり、大学に入ったら留学したいと考えていました。入学後に知った「Global Youth (GY) プログラム」は、留学だけでなく、海外でのインターンシップなどにも挑戦できることに魅力を感じ、参加を決めました。

交換留学先の大学はたくさんあり、その中から開講されている講義の内容を見てフランスのリール大学を選びました。ここで約1年間、政治学や社会学、フランスの法律、EUなどについて英語で授業を受けました。初めての海外生活で、専門的な内容を英語で学ぶのは大変でしたが、様々な国の学生と交流する中で、語学力だけでなく、自分から積極的にコミュニケーションを取る姿勢も身についたと思います。

留学後には、アイスランドで環境問題に関わるインターンシップに参加しました。地熱エネルギーを利用した温室で、多国籍のボランティアと一緒に農作業を体験し、持続可能な社会に向けた取り組みを、実際に手を動かしながら学べたことは大きな収穫でした。

GYプログラムの一番の魅力は、日本にいるだけでは得られない経験ができることです。異なる文化や背景を持つ人々と学び、働いた経験を、卒業後も多様な人と関わる仕事の中で生かしていきたいと思っています。



活動実績

研究①

研究力強化と共創拠点形成のビジョンのもと、先進的活動を展開しています。

埼玉大学 Action PlanのVISIONのひとつ
「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」に基づき、
未来社会や地域への貢献を目指す多様な活動を進めています。

ERATO 豊田植物感覚プロジェクト

ERATOは、科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業のプログラムで、分野融合や新しいアプローチで挑戦的な基礎研究を推進し、科学技術イノベーションの創出を目的とします。研究総括が複数分野の研究者を集めてプロジェクトを指揮し、新しい研究分野の開拓に取り組む点が特徴です。
豊田植物感覚プロジェクトは、9,071名の候補者母集団から厳正な審査を経て決定した3件のプロジェクトのひとつであり、埼玉大学からのERATO採択は初の快挙です。埼玉大学のほか、九州大学、金沢大学から集まった総勢約50名のチームで研究に取り組んでいます。

ERATO 豊田植物感覚プロジェクトとは？

近年の研究により、植物は風や雨、昆虫による食害などの「機械的刺激」を感知し、その情報を個体内や個体間で伝達して、成長や防御などの応答を行っていることが明らかになってきました。しかし、こうした情報処理メカニズムは現象レベルの理解にとどまり、感知・伝達の分子機構は十分に解明されていません。
本研究では、植物の情報伝達を「見える化」する独自技術を活用し、そのメカニズムを、分子・細胞・個体・集団といった多層的なレベルで、時空間的に解明することを目指します。蛍光観察技術や分子遺伝学的手法を組み合わせ、刺激に応答する受容体の同定を行うほか、電気生理学や生物物理学的手法を用いて、感知した刺激を情報に変換する分子機構の全容に迫ります。

■ 新拠点公開&キックオフシンポジウム開催

2025年10月2日、本学にて「ERATO 豊田植物感覚プロジェクト」のキックオフシンポジウムを開催し、植物感覚研究の新たなスタートを多くの方々と共有しました。また、研究の新拠点となるサイエンスフロンティアハブのお披露目会も開催しました。最先端の研究設備が整う、この充実した研究環境に研究者や学生が常駐し、創造的研究に取り組んでいきます。





■ 小中学生対象に、ERATO プロジェクト主催の科学教室を開催

2025年7月21日、本学理学部3号館にて、小中学生向け夏休み特別企画「わいわい科学の実験@埼玉大学」を開催しました。本イベントは、「ERATO豊田植物感覚プロジェクト」の一環として行われたもので、科学の楽しさを子どもたちに伝えることを目的としています。当日は、200名を超える応募の中から抽選で選ばれた約40名の小中学生が参加し、本プロジェクトの研究メンバー及び研究室の学生のサポートのもと、科学の不思議と面白さに触れました。





IJIE (Inland Japan Innovation Ecosystem)
～社会を変える大学発のスタートアップを創出する地域プラットフォーム～
IJIE-Nexus
～地域のあらゆる世代を対象とするアントレプレナーシップ教育プログラム～

IJIE（アイジー）とは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「大学発新産業創出基金事業（基金）スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に2023年度に採択されスタートした、甲信・北関東の大学・自治体・民間企業の連携により大学の研究成果をもとにしたスタートアップを創出し、地域経済の活性化やイノベーション・エコシステムの構築を目指すプラットフォームです。参画大学は、信州大学、埼玉大学、群馬大学、山梨大学、宇都宮大学、自治医科大学、埼玉医科大学、東洋大学の８大学となっています。
IJIE-Nexusとは、JSTの「研究成果展開事業　大学発新産業創出プログラム　大学・エコシステム推進型　スタートアップ・エコシステム形成支援」に2025年度に採択された、IJIEと同様のプラットフォームで、地域の小中高生から大学生・社会人までを対象としてアントレプレナーシップ教育プログラムを構築し、社会課題の解決や起業に必要なスキルの習得の機会を提供します。参画大学は信州大学、埼玉大学、群馬大学、山梨大学、宇都宮大学の５大学となっており、本学はサブリーダー機関となっています。
これら二つの事業を本学が持つ産学官金のネットワークを活用して推進することで、地域に独自のイノベーション・エコシステムを構築し、地方発のスタートアップを持続的に創出する体制を整備します。

IJIEについて

「埼玉大学認定ベンチャー」称号授与式を開催

埼玉大学は、本学での研究成果や習得した知識・技術を活用して起業した企業に、「埼玉大学認定ベンチャー」の称号を授与した上で、適切な支援を行う制度を2021年度から設けています。2025年4月16日に開催した称号授与式では、大学院理工学研究科の蔭山健介教授が代表を務める「株式会社 FeelSensing」が、また2026年2月5日の称号授与式では、大学院理工学研究科博士前期課程の学生である田原大輔氏が代表を務める「株式会社nekonata」が、新たな埼玉大学認定ベンチャーに加わりました。

＜埼玉大学認定ベンチャー一覧＞

■ 株式会社社会調査研究センター

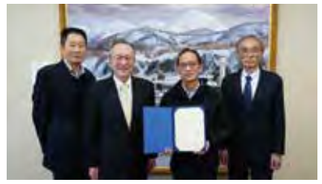
代表取締役社長 松本正生（埼玉大学名誉教授）／事業内容：世論調査や選挙調査の設計・実施、集計・解析、コンサルティング

■ 株式会社 Epsilon Molecular Engineering (EME)

代表取締役社長 根本直人（大学院理工学研究科学術研究員（特任教授））／事業内容：進化分子工学を用いた高機能化人工次世代抗体（VHH 抗体）や環状ペプチド等の機能性バイオ分子の受託探索・共同研究開発

■ 株式会社 FeelSensing

代表取締役社長 蔭山 健介（大学院理工学研究科教授）／事業内容：植物の応答を音で可視化する栽培支援プラットフォームなどの開発・研究



■ 株式会社 nekonata

代表取締役 田原大輔（2026年3月大学院理工学研究科博士前期課程修了）／事業内容：プライバシーに配慮した位置情報共有待ち合わせアプリや、学生生活を支援する「埼大アプリ」の開発・運営

埼玉大学生が開発した「埼大アプリ」がリリース

現在、埼玉大学認定ベンチャー企業になっている「株式会社nekonata」が、2025年7月14日「埼大アプリ」をリリースしました。このアプリは、本学学生の学生生活をより豊かに、便利にすることを目指して開発されたものです。「時間割機能」や「修得単位計算機能」等、豊富な機能を搭載しており、実際に多くの埼玉大学生が活用しています。





埼玉医科大学、埼玉県立大学との共同研究を推進

■ 埼玉大学×埼玉医科大学　共同研究成果発表会を開催

2025年3月22日、埼玉大学と埼玉医科大学は、共同研究成果発表会を開催しました。本発表会は、2021年3月に両大学が締結した包括連携協定に基づき実施されてきた共同研究の成果の共有を目的としたものです。当日は、本学の坂井貴文前学長と埼玉医科大学病院整形外科の宮島剛教授による講演が行われた後、6つの共同研究チームが研究成果や進捗を発表し、熱心な質疑応答が交わされるなど参加者の高い関心を集めました。





■ 埼玉大学×埼玉県立大学　共同研究発表会を開催

2025年10月3日、埼玉大学と埼玉県立大学は、共同研究発表会を開催しました。両大学は2022年3月に締結した「包括連携に関する協定」のもと、共同研究を最長2年間支援するプログラムを実施しています。本発表会では、本学の坂井貴文前学長と埼玉県立大学の濱口豊太教授による講演や、7つの研究の成果発表及びトークセッションが行われ、埼玉県立大学の林裕栄学長の挨拶で閉会しました。すでに両大学の共同研究チームによる外部資金獲得や、教育・研修現場での成果活用も始まっており、今後も継続的な共同研究支援を実施していきます。





横浜市立大学と包括連携協定を締結
―教育・研究・社会貢献分野における連携強化―

2025年12月8日、埼玉大学と公立大学法人横浜市立大学は、両大学が有する優れた教育・研究資源や地域社会との連携の成果を相互に生かし、両大学の一層の発展に資するため、包括連携協定を締結しました。この協定を礎として、教育・研究・地域貢献・産学連携・国際交流など幅広い分野において協力を進め、我が国の学術・産業の発展及び人材育成に寄与していきます。



活動実績 研究②

未知に挑む多様な研究を推進し、様々な成果を上げています。

未知の解明及び多様な社会課題の解決を目指し、埼玉大学が、基礎と応用、
専門と融合の両面から取り組んでいる最先端の研究の一部を紹介します。

先端研究ピックアップ

■ 微小な音を捉える技術を開発し、幅広い領域での活用を目指す

人には聞こえない微小な音を検出できれば、いろいろと役立つかもしれない――大学院理工学研究科の蔭山健介教授は、こうした視点から、1Hz～300kHzという超広帯域の音響・超音波をリアルタイムで検出可能なエレクトレットセンサの開発や、その応用技術の研究に取り組んでいます。

例えば植物は、根から吸い上げた水分を体内で運ぶ際に微細な音を発しています。こうした音をセンサで捉えれば作物の水分状態を把握でき、最適な水やりのタイミングを見極める装置の開発につなげることができます。この技術は農業に限らず、インフラ構造物の損傷検知や医療モニタリング等、多様な領域への応用も見込まれます。





■ 数理的アプローチでAIの未来を変える

AI技術が社会や暮らしに急速に浸透していく一方で、その高度化には膨大な学習データや大量の電力が必要とされる問題が浮き彫りになっています。大学院理工学研究科の大久保潤教授は、こうした問題を、数学に基づく理論（数理）の応用で乗り越える研究に取り組んでいます。

具体的には、AI技術の中の「機械学習」にフォーカスし、確率や統計をベースとした数理を取り入れ、少ないデータでも高精度な予測や制御を可能にする新しい情報処理技術の確立を目指しています。これが実用化されれば、データ処理の効率化により、AI搭載機器の小型化・省電力化も実現できます。さらに、端末側で処理を行う「エッジコンピューティング」などの発展にも好影響を及ぼすことが期待されます。





■ 量子センサでナノ材料研究の未来を拓く

ダイヤモンド結晶中に現れる欠陥構造「NVセンタ」を利用した量子センサは、室温で量子力学的効果を観測できる革新的な技術です。大学院理工学研究科の清水麻希助教は、このセンサを用いて、従来の温度計では計測が困難だったナノサイズの物質の温度計測技術の確立に挑戦しています。この技術を活用すれば、熱電性能が高く、フレキシブルな熱電素子としての応用が期待される「カーボンナノチューブ」の特性を、より詳細に把握できる可能性があります。この研究は、未来のデバイス開発や産業応用を大きく前進させることが期待できることから、幅広い分野で注目を集めています。





■ 統計的アプローチから社会保障の未来を描く

格差や貧困の拡大、少子高齢化による医療費の増大などを背景に、医療保険や介護保険、生活保護制度といった社会保障制度は、様々な課題に直面しています。大学院人文社会科学研究科の大津唯准教授は、統計データを用いて、こうした社会保障制度の実態を明らかにする取り組みを進めています。偏ったイメージが先行しがちな社会保障制度の問題において、現実の正しい理解につながる研究成果は、制度の見直しに大きく役立ちます。例えば、大津准教授が注目する「剥奪指標」は、所得だけでは捉えきれない生活困難度を測るものです。この指標を活用することで、従来の指標では見えなかった貧困の実態を捉え、社会保障制度を改善していくことが期待できます。





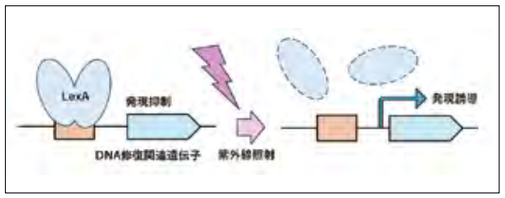
■シアノバクテリアの「SOS応答」に潜む予期せぬ多様性を明らかに
―DNA修復の司令塔LexAが辿った進化の分かれ道―

多くの細菌では、紫外線や薬剤によりDNAが傷つくと、DNA修復酵素の遺伝子などを速やかに発現誘導する「SOS応答」と呼ばれる緊急システムが起動することや、転写因子LexAがそのスイッチとして働くことが知られています。しかし、地球の大気に酸素をもたらした最古の光合成生物であるシアノバクテリアについては、SOS応答が存在するものの緊急システムとしては働いておらず、その実態は不明でした。

大学院理工学研究科の日原由香子教授の研究グループは、3種類のシアノバクテリアに紫外線を照射した後の応答を比較することで、シアノバクテリアではSOS応答がゆっくり起動されること、またその調節方法が多様化しており、LexAをスイッチとして使う種がいる一方で、LexAを使わずにSOS応答を起動する種もいることを明らかにしました。

本研究成果は、シアノバクテリアの紫外線耐性を人為的に高め、過酷な環境に耐え得る種を作出し、応用利用するための分子基盤の構築につながると期待されます。

本成果は、2026年3月3日に米国植物生物学会誌『Plant Physiology』のオンライン版で公開されました。

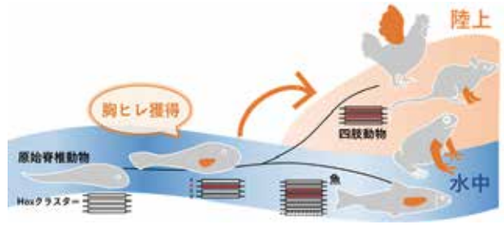


■ 前肢の起源に迫る　―ゼブラフィッシュの遺伝子欠損により胸ヒレが完全消失、長年の謎に分子レベルの手がかり―

脊椎動物は、どのようにして"前肢"の起源となる胸ヒレを獲得したのか。その進化の仕組みは長年、謎に包まれてきました。大学院理工学研究科・生体制御学プログラムの川村哲規准教授、同大学院の菊地守道さん（2020年度博士前期課程修了）、藤井蓮花さん（2025年度博士前期課程修了）、小林大貴さん（2022年度博士前期課程修了）を中心とした研究グループは、小型魚ゼブラフィッシュを用いた解析により、この長年の問いに迫りました。

研究グループは、動物発生を司る中心的な遺伝子群である*Hox*遺伝子群に注目しました。その中でも、*HoxB*クラスター由来の*hoxba*･*hoxbb*遺伝子を同時欠失させると胸ヒレが完全に形成されないことを発見しました。さらに、胸ヒレ形成の開始に必要な*tbx5a*遺伝子が発現しないことも確認され、*HoxB*クラスターが「胸ヒレをつくる位置」を指定する役割を担っていることが明らかになりました。

本研究成果は、前肢の起源解明に向けた新たな分子レベルの手がかりを提示するものであり、2025年11月21日に国際生命科学誌『eLife』オンライン版で公開されました。



菊原伸郎准教授の著書が話題に　―新聞・ラジオ・イベントで広がる発信―

詳細はこちら

教育学部保健体育講座の菊原伸郎准教授は、サッカーや囲碁を通じて、子どもの「生きる力」や非認知能力を育む可能性について、長年にわたり研究と実践を重ねてきました。

2026年4月に出版した著書『サッカーと囲碁が生きる力を育む』（大修館書店）を機に、新聞やラジオへの出演、出版記念イベントなど、様々な場で研究成果や教育実践について発信しています。

同書は、菊原准教授の埼玉大学での取り組みをまとめたもので、出版後、その内容や実践に関心が寄せられ、メディアからの取材やイベントへの出演依頼が相次いでいます。



■新聞各紙で著書や研究を紹介

- 毎日新聞さいたま版：菊原准教授と著書を紹介
- 中日新聞文化面：菊原准教授のインタビュー記事を掲載
- 読売新聞：菊原准教授のインタビュー記事を掲載

■ラジオ番組に相次いで出演

- FM NACK5の「THE SEITARO ☆ RADIO SHOW 1700」に菊原准教授が出演
- SBS静岡放送のサッカーラジオ番組「ヒデとキトーのFooTALK!」に菊原准教授が出演

■出版記念イベントや囲碁普及活動にも参加

- 大阪で『サッカーと囲碁が生きる力を育む』の出版記念トークイベントを開催
- 三鷹囲碁将棋フェスタで映画『VOY i GO』を上映し、書籍紹介などの企画に菊原准教授が参加

活動実績
産学官連携／地域・社会貢献①

企業・自治体・地域と共に、
豊かな未来社会を追求していきます。

埼玉県唯一の国立大学として、
企業、自治体、地域の皆様と緊密に連携しながら、
持続的に発展可能な未来社会の創造に取り組んでいきます。

産学官連携協議会の各研究会が活動を展開

埼玉大学産学官連携協議会は、地域産業の一層の発展を図ることを目的として 2000 年に設立された任意団体で、現在、会員数は約 240 社を数えます。この協議会では、会員企業と本学研究者に交流の場を提供する産学交流事業、各種情報発信、個別テーマの研究会活動などを行っています。

■ 埼玉グリーンインフラ SDGs 研究会

豊富な栄養素を含み「奇跡の木」と呼ばれる植物「モリンガ」に関する研究活動を行っている研究会です。2025 年にさいたまスーパーアリーナで開催された「農と食の展示・商談会 2025」に出展したほか、蕨市 SDGs 推進事業では市民向け講演を行い、大宮ソニックシティでは埼玉土建労働講座として講演を実施しました。また「市報さいたま」で見沼田圃でのモリンガ栽培が紹介されるなど、本研究会の取り組みは注目を集めています。




■ データサイエンス研究会

データサイエンス研究会では、2024 年に、教育機構基盤教育研究センターの市川裕介教授による「テキストデータの解析と産業応用」と題する講演を実施しました。翌 2025 年には、市川裕介教授、さいたま市産業創造財団事務局長の佐々木哲也氏、LangCloud テクノロジーズ合同会社代表の小林竜己氏による AI 及びデータサイエンス関連の講演を実施し、いずれも参加者の好評を博しました。




■ 金属積層造形技術研究会

金属積層造形技術は、新たなものづくり技術として、多種の製品製造へ導入が進んでいますが、実用化にあたり多くの課題があります。本研究会は、会員間の情報共有の場として設立されました。2025 年 2 月に埼玉県産業技術総合センターとの共催で研究会を実施し、会員間で最新技術及び市場動向の共有を図りました。そのほか大陽日酸株式会社（現日本酸素株式会社）の尾山氏及び埼玉県産業技術総合センターの南部氏から貴重なお話を伺いました。なお、この年をもって本研究会の活動は一区切りとなりました。

■ 人と協働するロボット技術研究会

2024 年にスタートしたこの研究会は、2025 年 2 月と 11 月に研究会を開催し、企業を中心とする多くの方々の参加をいただきました。2 月の研究会では、群馬大学の福田悠人氏と筑波大学の山田亮佑氏による講演を実施し、11 月の研究会では、中京大学ヒューマン・ロボティクス研究センター長の橋本学氏が、「なぜロボットはお茶を持ってきてくれないのか?」という興味深い講演を行い、2 年間にわたる本研究会の活動に区切りをつけました。

■ スタートアップ・新規事業創出研究会

本研究会は、2024 年以降 4 回の研究会を開催しています。本学総合研究棟内の会場に参加者 72 名を集めて行われた研究会では、本学のアントレプレナーシップ教育及びスタートアップ支援の現状について紹介があり、ディスカッション、情報交換会も実施されました。その 10 か月後に開催した研究会では、株式会社 LIFE AI 及び株式会社 MIWA Akerun Technologies の代表者による講演を実施し、質疑応答・討論では、活発な意見交換が行われました。






■ 防災 DX 研究会

本研究会は、2024 年に「防災 DX 研究会セミナー～防災活動の最新動向を学ぶ～」を開催し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の多嘉良朝恭氏や、MS&AD インターリスク総研株式会社の堀江啓氏による講演、さらに本学レジリエント社会研究部門の堤田成政准教授の研究事例の紹介等を行いました。2025 年度は、株式会社 JX 通信社から防災・危機管理関連の話を伺う研究会と、元本学准教授の堤田成政氏（現・富士通株式会社）の取り組みを紹介する研究会を開催しました。さらに 2026 年度は、埼玉県危機管理防災部災害対策課の吉田広毅氏と、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の多嘉良朝恭氏からも貴重なお話を伺っています。





(株)社会調査研究センターの寄附で「SSRC 起業奨学金」設立

2026 年 3 月、埼玉大学認定ベンチャー企業の第 1 号である株式会社社会調査研究センターから埼玉大学基金「冠奨学金基金」への寄附金を原資として、「SSRC 起業奨学金」が設立されました。本奨学金は、在学中に起業を志し、卒業・修了後も自らの事業を継続する予定の学生を支援することを目的としています。
同年 3 月 30 日には、2025 年度の初代奨学生に対する奨学生証の授与式が、社会調査研究センター代表取締役社長で本学名誉教授でもある松本正生氏の出席のもとで行われました。当日、奨学生証を授与されたのは、田原大輔氏（2026 年 3 月大学院理工学研究科博士前期課程修了）と木村遼さん（経済学部 3 年）の 2 名です。これからも本学は、アントレプレナーシップ教育の推進とその実践的支援を継続していきます。



学生団体を支援するオンラインチャリティーイベント「Giving Campaign 2025」を開催

2025 年 10 月 10 日～ 10 月 19 日、埼玉大学は、オンラインチャリティーイベント「Giving Campaign 2025」を開催しました。本イベントは、学生が自らの課外活動への思いや目的を発信し、それに共感いただいた方々から支援をいただくことを趣旨とするもので、18 の学生団体が参加し、広く支援を呼びかけました。その結果、5,105 名もの方々から応援投票をいただくとともに、多くの寄附を賜りました。皆様からの寄附金は、各学生団体の活動及び活動環境づくりを支える貴重な資金として活用されています。



GIVING CAMPAIGN 2025

本学単独で「彩の国ビジネスアリーナ」へ出展

2025 年 11 月 18・19 日の 2 日間にわたり、さいたまスーパーアリーナで開催された「令和 7 年度 彩の国ビジネスアリーナ」（主催：埼玉県ほか）に、埼玉大学が単独出展しました。本イベントは、中小企業の受注拡大や販路開拓を支援する県下最大のビジネスマッチングイベントで、令和 7 年度は 481 件の技術シーズ・製品・サービスの出展があり、2 日間で延べ 10,674 名が来場する活況を呈しました。本学ブースでは、オープンイノベーションセンターが進める産学官連携事業を紹介するとともに、本学の多彩な研究シーズや先端技術を展示し、多くの企業・自治体担当者から質問や技術相談が寄せられるなど、大きな反響と手応えを得ることができました。



「100円朝食・朝活プロジェクト」を企業の協賛で開催

学生の朝を応援し、キャリア意識の向上を促す、話題のプロジェクト

埼玉大学では、学生の規則正しい生活習慣の促進や経済的負担の軽減、キャリア教育の充実を目的として、協賛企業及び埼玉大学基金の支援のもと、「100 円朝食・朝活プロジェクト」を実施しています（2025 年度：5 月 12 日～ 6 月 27 日、10 月 6 日～ 10 月 31 日／ 2026 年度：5 月 11 日～ 7 月 3 日、10 月 13 日～ 11 月 24 日）。
本プロジェクトは、学内食堂において朝 8 時から 45 分間実施し、学生は朝食を 100 円で利用できるほか、協賛企業による業界・企業紹介や仕事に関する情報提供を通じて、社会や職業への理解を深める機会を得ることができます。
こうした取り組みにより、学生が低学年のうちからキャリア意識を高め、将来の進路や就職先の選択肢を広げるとともに、企業と学生との交流を促進しています。また、本プロジェクトは新聞・テレビ等のメディアでも取り上げられており、社会的な関心も高まっています。
今後も、協賛企業や埼玉大学基金との連携を通じて本プロジェクトの継続・充実を図り、学生の生活支援とキャリア形成の両面から、企業と学生双方にとって有意義な機会の創出を目指していきます。



活動実績
産学官連携／地域・社会貢献②

大学への期待に応える取り組みを実践し、
社会に貢献していきます。

現代社会が大学に求める機能や役割は、
時代と共に変化・多様化しています。
埼玉大学は、様々な知と人のリソースを活用した
“本学ならでは”の取り組みで、社会や地域への貢献を目指します。

より開かれた大学を目指して、公開講座を実施

市民の皆様の生涯学習をサポートする各種の公開講座を実施しています。

公開講座について

■ 連続市民講座

本学が取り組む教育・研究の成果を市民の皆様にわかりやすくお伝えすることを目的に、読売新聞さいたま支局との共催で実施している講座です。2026 年度は、5 月～ 7 月に「埼玉大学連続市民講座 part17」として、本学の教員が「当たり前の再発見～暮らしを支える見えない仕組み～」をテーマに全 5 回の講座を実施しました。



■ 経済学部市民講座

県民・市民との交流を図り、地域社会の文化の向上に資することを目的に、さいたま市教育委員会との共催で毎年実施しています。2026 年度は、10 ～ 11 月に「社会情勢に直面する日本社会の課題」をテーマとして全 8 回の講座を開催します。

■ ミュージアム・カレッジ（教養学部）

教養学部が、隔年で埼玉県立近代美術館及び埼玉県立歴史と民俗の博物館と共催で開催しています。2026 年度は、7 ～ 8 月に全 4 回の公開講座「小村雪岱の世界」を開催しました。

現代社会の学びのニーズに応えるリカレント教育

現代社会の要請に応え、社会人の学び直しを幅広く支援していくために各種のリカレント教育に力を入れています。

リカレント教育（社会人向け教育プログラム）について

■ 経済経営系大学院コミュニティ・カレッジ

経済経営系大学院が、社会人大学院生を目指す方、経済学や経営学の分野で修士号を取得しキャリアアップを目指す方、経済や経営の理論を学びたい方を対象に行う模擬授業で、2026 年は 4 回の講義をオンラインで開講しました。

■ ダイバーシティ課題解決教育履修証明プログラム

ダイバーシティ推進センター及び教育機構は、社会人がダイバーシティ課題解決の基礎的な能力を養うことを目的とする履修証明プログラムを開講しています。学校教育方法に基づいた、総時間数 90 時間のプログラムであり、修了要件を満たした履修者に、「履修証明書」を交付し「デジタル学修歴証明」を発行します。

■ 埼玉大学ノンディグリープログラム

埼玉大学ノンディグリープログラムは、大学卒業者またはそれと同等以上の学力がある方を対象に、本学大学院の授業科目を開放し、社会人の大学院進学を促進することを目的としています。このプログラムでは、理工学研究科と人文社会科学研究科の授業科目を受講でき、社会人の方が最新の専門知識を身につける機会を提供しています。

■ 教育訓練給付制度

経済経営系大学院や人文社会科学研究科ダイバーシティ科学専攻などの一部の指定講座が、一般教育訓練給付金制度の支給対象となっています。
社会人在学生の方は、訓練修了後に給付条件を満たしている場合、教育訓練給付金を受給することができます。

■ 彩の国 Komvux（コンヴックス）プラットフォーム

「彩の国 Komvux プラットフォーム」は、人材育成を通した地域企業等の競争力強化に貢献することを目指して、埼玉大学、埼玉県立大学、ものつくり大学の 3 大学を中心に、埼玉県、さいたま市、埼玉県内の産学官金の各組織が連携して立ち上げたリスキリング教育プラットフォームです。リスキリング教育発祥の地とされるスウェーデンの教育機関「Komvux」を埼玉県内のニーズに合わせてアレンジし、多彩な教育講座の企画や、受講者同士のつながりの場の提供を行っていきます。

Komvux について

第 1 回「産学官金協働による
彩の国 Komvux プラットフォームシンポジウム
ー大学発リカレント教育がもたらす地域発展の未来ー」を開催

2026 年 3 月 10 日、本学総合研究棟にて、本学主催による第 1 回「産学官金協働による彩の国 Komvux プラットフォームシンポジウム ー大学発リカレント教育がもたらす地域発展の未来ー」を開催しました。当日は、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課課長補佐の高野智志氏による来賓講演及び株式会社日さく代表取締役の若林直樹氏による基調講演の後、パネルディスカッションが行われ、活発に意見が交換されました。



さいたま市と共催で第 1 回埼大オレンジシンポジウムを開催

2026 年 1 月 24 日、さいたま市生涯学習総合センターにて、埼玉大学社会変革研究センター地域共創研究部門の第 1 回埼大オレンジシンポジウム「新しい認知症観への変革を目指して！～ “さいたま”での領域を超えた協働の可能性を探る～」を、埼玉大学、さいたま市及び一般社団法人国立大学協会の共催により開催しました。当日は 120 名近い参加者があり、市民の関心の高さをうかがわせました。



埼玉県芸術文化振興財団と包括連携協定を締結

2026 年 2 月 17 日、埼玉大学と公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団は、地域における芸術文化の振興及び知の継承・発展に寄与することを目的として、包括連携協定を締結しました。これまで本学では、教養学部及び人文社会科学研究科において、同財団と連携した講義及びインターンシップの開講などを通じ、地域の文化資源としての公立劇場の役割と課題についての理解を深めてきました。今回の協定締結を機に、埼玉県の芸術文化のさらなる振興に貢献していきます。



埼玉県知事と学生の意見交換会を開催

2025 年 10 月 16 日、本学学生が大野元裕埼玉県知事に政策を提言する「知事と学生の意見交換会」を開催しました。この取り組みは 2010 年に始まったもので、これまでに学生たちの提案をもとに実現に至った政策もあります。大野知事から「既存事業と異なる切り口の提案は興味深く、一部は具体的な採用も検討できるものだった」と講評をいただくとともに、学生への感謝の言葉も頂戴しました。





埼大学生広報サポーター

2022 年 10 月に発足した「埼大学生広報サポーター」は、ボランティアとして大学の広報活動を行うとともに、自治体や企業、地域社会と連携し、プロジェクトの企画立案や運営を教職員と協働で行っています。

埼大学生広報サポーターについて



■ 秩父商工会議所・関東経済産業局と意見交換会を実施

2025 年 8 月 28 日、秩父商工会議所と関東経済産業局の企画により、埼大学生広報サポーターを交えて、秩父の観光振興をテーマとした意見交換会が開催されました。当日は、「寺坂棚田」「羊山公園」等を見学した後、率直な感想や具体的な提案を発表しました。地域の方々に新しい視点を提供するとともに、学生にとって地域に貢献する喜びを実感する貴重な経験となりました。



■ 株式会社ジェイアール東日本都市開発と連携し、親子のためのイベントに協力

2025 年 11 月 15 日、株式会社ジェイアール東日本都市開発が南与野駅周辺で手がける複合商業エリア「Kaya-Machi」の第二期エリア開業記念イベントで、埼大学生広報サポーターが同社と意見交換を重ねながら、親子で楽しんでいただける企画を練り上げました。子どもたちに、学生手作りのオーナメントを組み合わせたリースをプレゼントしたり、読み聞かせを行うなどして、訪れた約 250 名の方々に楽しんでいただきました。



■ 商店会イベントを学生広報サポーターが応援

2025 年 11 月 2 日に、さいたま市で開催された「第 15 回青空ふりーまーけっと」の運営に、埼大学生広報サポーターが協力しました。本連携は、同市内にある南高通り商店会と浦和六辻商店会からの依頼を受け、前年に続いて実施したもので、学生はポスター制作やレクリエーションの企画・運営等を通じて、地域の賑わい創出に大いに貢献しました。

「ムジナモ野生復帰記念講演会」と「ムジナモ自生地特別見学会」を開催

2025 年 5 月 31 日、浦和駅西口のコルソホールで「埼玉県のムジナモ野生復帰記念講演会」（羽生市・埼玉県共催）が開催されました。主催者・共催者を代表して、本学の坂井貴文前学長、埼玉県知事大野元裕氏、羽生市長河田晃明氏の 3 名が挨拶し、続いて、国指定天然記念物で野生絶滅状態であった水生食虫植物「ムジナモ」の保全活動の軌跡や将来展望等が語られました。同年 6 月 15 日には、羽生市内の宝蔵寺沼で、ムジナモ自生地の見学会が開催され、本学の金子康子名誉教授による解説も行われました。



国立9大学理学部が広域連携
― 相互補完と相互強化を通じた新たなシステムの構築へ ―

2025 年 12 月 1 日、埼玉大学理学部は、茨城大学、愛媛大学、鹿児島大学、静岡大学、信州大学、富山大学、山形大学、山口大学の各理学部と、「9大学理学部連携協定」を締結しました。本協定は、各大学が有する多様な資源を活用し合い、研究や社会共創など幅広い分野で相互補完と相互強化を図るもので、理学分野の新しい学びのモデルを社会へ発信していくことも目指しています。

INTERVIEW 02

人と知が連携し、新たな価値を共創する。

暮らしや社会を取り巻く環境が大きく変わりつつある今、大学も地域の一員として、その役割を進化させていく必要があります。埼玉県内唯一の国立大学である埼玉大学は、地域の様々な課題と向き合いながら、産学官及び地域との連携の強化を進めています。ここでは、産学官連携を担う組織のリーダーと、地域貢献活動に取り組む学生の声をお届けします。



研究・産学官連携担当理事・副学長
ALL SAITAMA ミライ機構 機構長

戸澤 譲

地域の課題と研究を結び、新たな価値を創りだす

「ALL SAITAMA ミライ機構」は、埼玉県内の地域課題と本学の研究力を結び付け、課題解決と新たな研究の発展を目指す、2026 年設置の新組織です。埼玉大学は県内唯一の国立大学として、県内の農業をはじめとする産業や、市民の生活、社会インフラが抱える課題に向き合い、生み出した研究成果を還元していく役割があります。そこで、地域のニーズを丁寧に掘り起こし、専門性を持つ教員や企業、自治体などをつなぎながら、実用化・事業化まで見据えたプロジェクトを進めていきます。

現在、埼玉の地域特性に合った農作物の開発、AIを活用した高齢者や持病のある方のQOL向上、下水道の検査・補修技術の開発など、多くのテーマで先進的な取り組みが進行中です。埼玉県には優れた技術力を持つ企業が数多くあります。そうした企業や自治体との連携を深めつつ、地域の可能性を広げ、新たな価値を創出していきたいと考えています。

私はこれまで農林水産省や企業、大学という異なる環境で研究に携わってきました。その経験から、研究成果を社会に役立てるには、基礎研究と実用化の間をつなぐ仕組みが重要だと感じています。だからこそ、この機構では学生も現場で実践的な経験を積める機会をつくり、人材と知が持続的に循環する「地域共創」を実現していきたいと考えています。



オープンイノベーションセンター センター長

本間 俊司

大学の知を社会に開き、事業と人を育てていく

オープンイノベーションセンターは、企業や自治体から寄せられるニーズを大学の研究者につなぎ、共同研究を進めることを起点に発展してきました。現在は、産学官連携推進、知的財産、スタートアップ支援、リカレント教育の 4 部門が連携し、「大学の知を社会に開き、新たな価値創造を推進する」ことを目指しています。

共同研究の成果を社会実装につなげるのはもちろんのこと、近年特に力を入れているのは、挑戦する教員や学生を支援し、新たな事業や人材を生み出していくことです。スタートアップ支援では、研究段階から起業までを支える仕組みを整備し、リカレント教育では、地域企業の方々が新たな知識やスキルを学べる講習やセミナーのほか、様々な学習の機会を提供しています。

私自身、産学官連携の推進に加え、本学の「アントレプレナーシップ教育プログラム」などにも携わり、学生が社会の課題を発見し、解決策を考えて実際に役立てていく過程を支えています。大学と社会の関係は、大学から知を一方向に届けるだけではありません。社会の課題に共に向き合い、協力しながら知を育て、解決していく時代です。企業、自治体、地域の皆様は、ぜひ気軽に大学へ相談してください。我々も地域に飛び込んで、一緒に活力ある埼玉を創っていきたいと思います。



教育学部 4 年

小林 朋生

アイデアと活発な意見交換で、地域を元気に!

大学では何か新しいことに挑戦したい。そんな思いから、1年生の時から「埼大学生広報サポーター」に参加しています。活動は、地域イベントの企画・運営、ポスター等のPR ツール制作、子どもたちへの絵本の読み聞かせまで様々です。学部や学年の異なるメンバーと一緒に、学生ならではの視点を生かして、地域の魅力発信をサポートしています。

これまで私は、勉強と両立させながら多くの活動に取り組みましたが、特に印象に残っているのが、さいたま市内の商店街で行われたイベントへの協力です。商店街に賑わいを生み出すとともに、地元に愛着を持ってもらうために、子どもたちが思い思いの仮装をして写真を撮れる企画を提案しました。メンバーや地域の方々と意見を交わし、衣装なども準備して、自分のアイデアを実際の企画として形にできたことは貴重な経験でした。

活動の魅力は、何気ない会話から新しいアイデアが生まれ、それを多くの人の力で育てていけることです。自分一人では思いつかないような様々な意見を受け止め、話し合いながらより良いものをつくる楽しさも学びました。

振り返れば、参加して本当に良かったと思える経験ばかりです。ここで培った、様々な人と連携・対話して課題に取り組む姿勢を、社会に出てからも大切にしたいと思います。

国立大学法人会計の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、国立大学法人の特性を考慮して企業会計原則に必要な修正が加えられた「国立大学法人会計基準」に従って会計処理を行っています。これは国立大学法人が、公共的な性格を有し利益の獲得を目的としていないこと、国からの運営費交付金等の財政的な支援があり独立採算を前提としていないことといった企業とは異なる特性を持つことに起因します。
また、企業が主に株主等のステークホルダーに自社の経営成績等を明らかにするために財務報告を行うのに対し、国立大学法人の財務報告は、法人の財政状態・運営状況を開示することで広く国民や社会のステークホルダーに対して説明責任を果たすことを目的としています。

◆国立大学法人会計と企業会計（財務会計）との比較

	国立大学法人会計	企業会計
目 的	財政状態及び**運営状況**の開示	財政状態及び**経営成績**の開示
利益の獲得	目的としない	目的とする

2. 会計処理上の企業会計との主な相違点

◆入金の負債への計上
国立大学法人会計では、運営費交付金や授業料等は業務（教育･研究）を実施するための財源であり、受領した際に業務実施の義務を負うと解釈して、入金を負債に計上します。業務の進行に伴い、収益に振り替えることで債務は消滅します。

◆損益計算に含めないコストの存在
国立大学法人は、政策の企画立案の主体としての国と密接不可分の関係にあり、法人独自の判断では意思決定が完結し得ない場合があるため、国立大学法人のみの運営責任に帰することが適当でないコストを損益計算に含めていません。例として、国から現物出資を受けた固定資産や国から措置された施設整備費補助金を財源として取得した資産等の減価償却相当額などが該当します。

◆利益処分の手続き
国立大学法人は利益の獲得を目的としていませんが、毎事業年度の決算において発生した利益のうち、効率的な業務運営や自己収入の増加等、国立大学法人の経営努力により生じたものと文部科学大臣から承認された額については、中期計画で定める使途に充てるために目的積立金として積み立てられ、翌事業年度以降の業務運営の財源となります。



埼玉大学の財務諸表

◆貸借対照表（2026年3月31日現在）
貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産	**71,707**	**固定負債**	**391**
有形固定資産	**70,790**	長期繰延補助金等	312
土地	54,750	その他の固定負債	78
建物	9,640	**流動負債**	**5,353**
構築物	648	寄附金債務	1,072
工具器具備品	1,669	未払金	1,936
図書	3,913	その他の流動負債	2,343
その他の有形固定資産	168	**負債計**	**5,744**
無形固定資産	**201**	**純資産の部**	
投資その他の資産	**716**	**資本金**	**66,649**
流動資産	**4,553**	**資本剰余金**	**△ 3,883**
現金及び預金	4,237	**利益剰余金**	**7,751**
その他の流動資産	316	**純資産計**	**70,517**
資産計	**76,261**	**負債・純資産合計**	**76,261**

◆損益計算書（2025年4月1日～2026年3月31日）
一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。

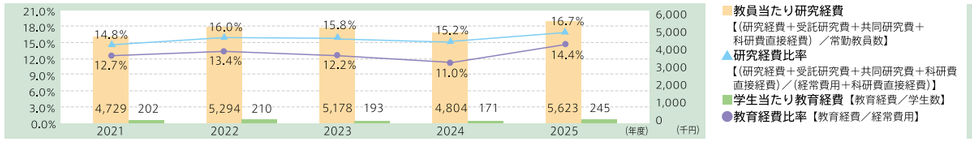
（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費	13,808	運営費交付金収益	6,057
教育経費	2,083	学生納付金収益	5,194
研究経費	982	受託研究等収益	1,174
教育研究支援経費	566	寄附金収益	617
受託研究費等	1,015	施設費収益	199
人件費	9,161	補助金等収益	1,119
一般管理費	613	財務収益	10
財務費用	1	雑益	437
経常費用計	**14,423**	**経常収益計**	**14,810**
臨時損失	18	臨時利益	1
当期総利益	**451**	目的積立金取崩額	81

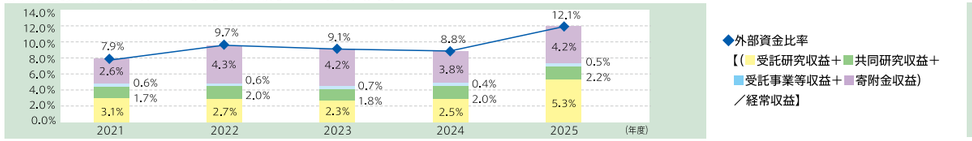
財務諸表による財務分析（埼玉大学の各財務指標の経年変化）

財務諸表から読み取ることができる指標の経年変化を、活動性･発展性･効率性の3つの観点から紹介します。
活動性の指標は、2024年度に一般管理費等の増加に伴い教育経費比率が低下しています。発展性の指標は、2024年度から2025年度にかけて外部資金比率が大きく上昇していますが、これは後述の受託研究契約のほか、産学官連携の推進と財源の多様化による経営基盤の強化に取り組んだ結果と考えられます。効率性の指標は、2025年度に人件費比率が大きく低下していますが、これは高等教育の修学支援新制度改正（多子世帯学生に対する授業料等減免）に伴う奨学費の増加により、業務費全体が増加したことが原因と考えられます。

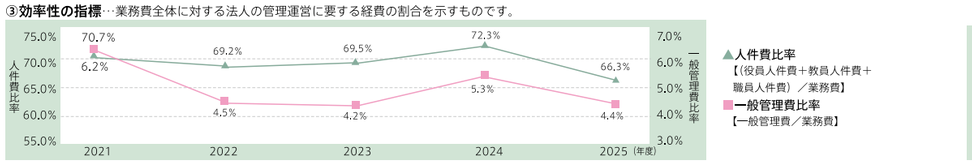
①活動性の指標…研究及び教育活動で消費される経費が経常的な経費に占める割合を示すものです。



②発展性の指標…外部資金による活動の状況及び収益性を示すものです。



③効率性の指標…業務費全体に対する法人の管理運営に要する経費の割合を示すものです。

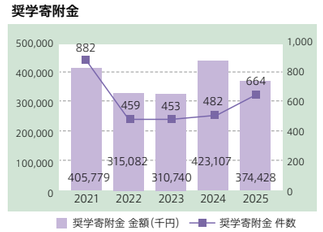


外部資金・競争的研究費等の受入(収入)状況

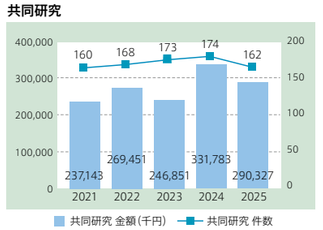
本学が教育･研究を実施するための主な財源は、国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入ですが、このほかにも企業や地域の皆様からの寄附金等により成り立っています。
昨今は、地域･社会ニーズに基づく教育･研究の進展や本学の研究力のさらなる強化のため、企業や自治体等と連携して実施する受託研究、共同研究、受託事業、科学研究費助成事業などの資金の獲得に努めています。なお、預り補助金については、高等教育の修学支援新制度改正（多子世帯学生に対する授業料等減免）に伴う受入額増により、また受託研究については大型の受託研究契約の締結に伴い､それぞれ2025年度の受入額が突出しています。

◆資金別の受入(収入)状況

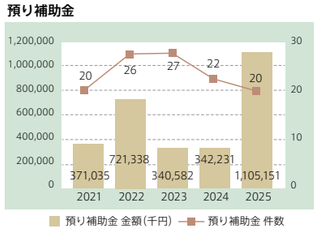
奨学寄附金



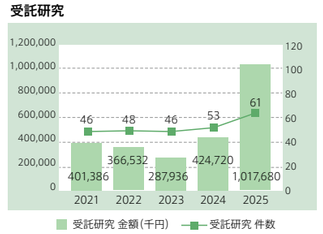
共同研究



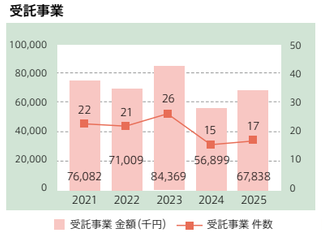
預り補助金



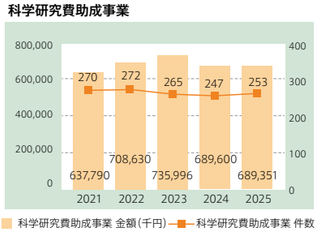
受託研究



受託事業



科学研究費助成事業



受入手続きについて

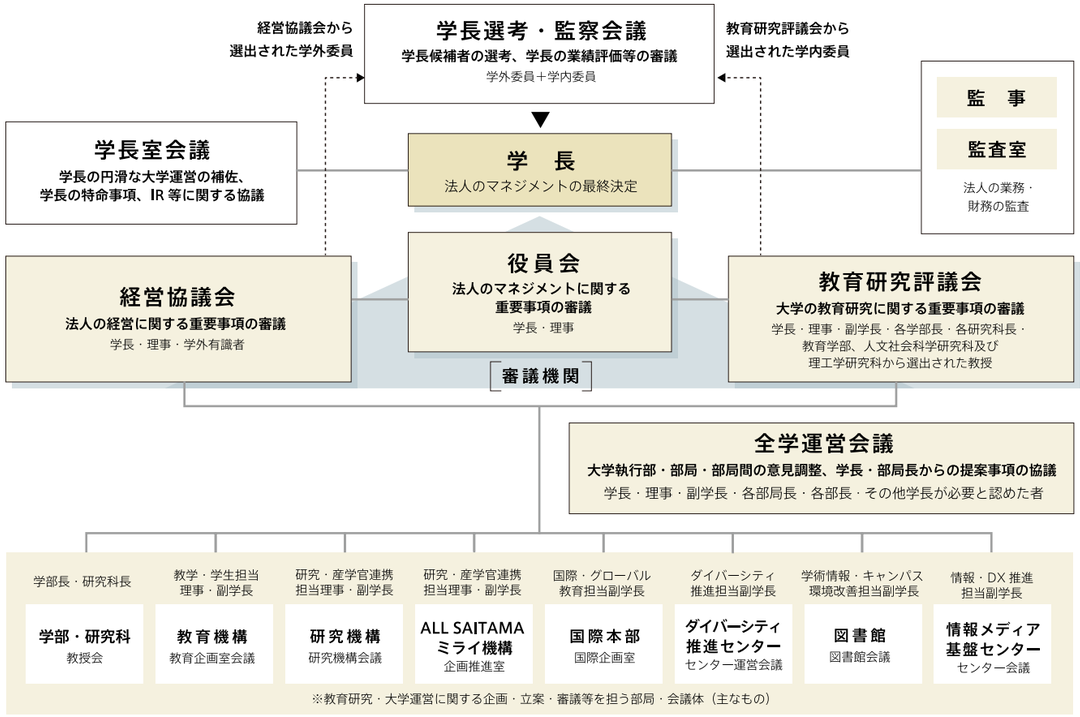
共同研究･受託研究の受入に係るご相談

奨学寄附金について

ガバナンス・内部統制システム体制

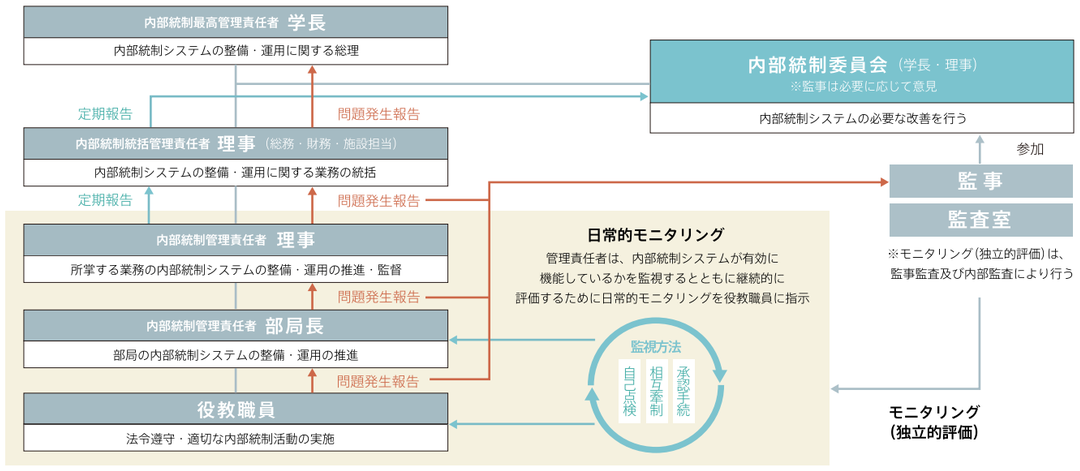
ガバナンスと内部統制は、ともに大学の運営において、健全な教育研究活動を行うために必要な取り組みです。内部統制の強化は不正行為や違反の抑止につながり、結果的にガバナンスの目的である意思決定システムの明確化を促すとともに、適切な情報開示と透明性の確保に寄与するものです。また、大学の運営状況を監視するため常勤の監事を置き、監事の独立性を支援する体制を整備しています。本学のガバナンスと内部統制システムは、政府の閣議決定において策定することとされた「国立大学法人ガバナンス・コード（国立大学協会が策定し、全国立大学に適格を義務化）」に適合とされ、公表されています。

埼玉大学ガバナンス体制図



※教育研究・大学運営に関する企画・立案・審議等を担う部局・会議体（主なもの）

埼玉大学内部統制システム体制図



組織図

